

平成30年度
豊橋市行財政改革プラン2016
取組状況報告書

令和元年9月
豊 橋 市

この報告書は豊橋市行財政改革プラン2016の進捗状況や
達成度について、年度ごとにとりまとめ、公表するものです。

目次

1	豊橋市行財政改革プラン2016の概要	P.3
2	プラン2016における重点目標の達成状況	P.4
3	プラン2016の進捗管理	P.6
4	施策別評価結果表	
	・基本方針1	P.18
	・基本方針2	P.31
	・基本方針3	P.44
■	資料	
◇	取組評価結果一覧	
◇	豊橋市行財政改革プラン外部検証委員会委員名簿	

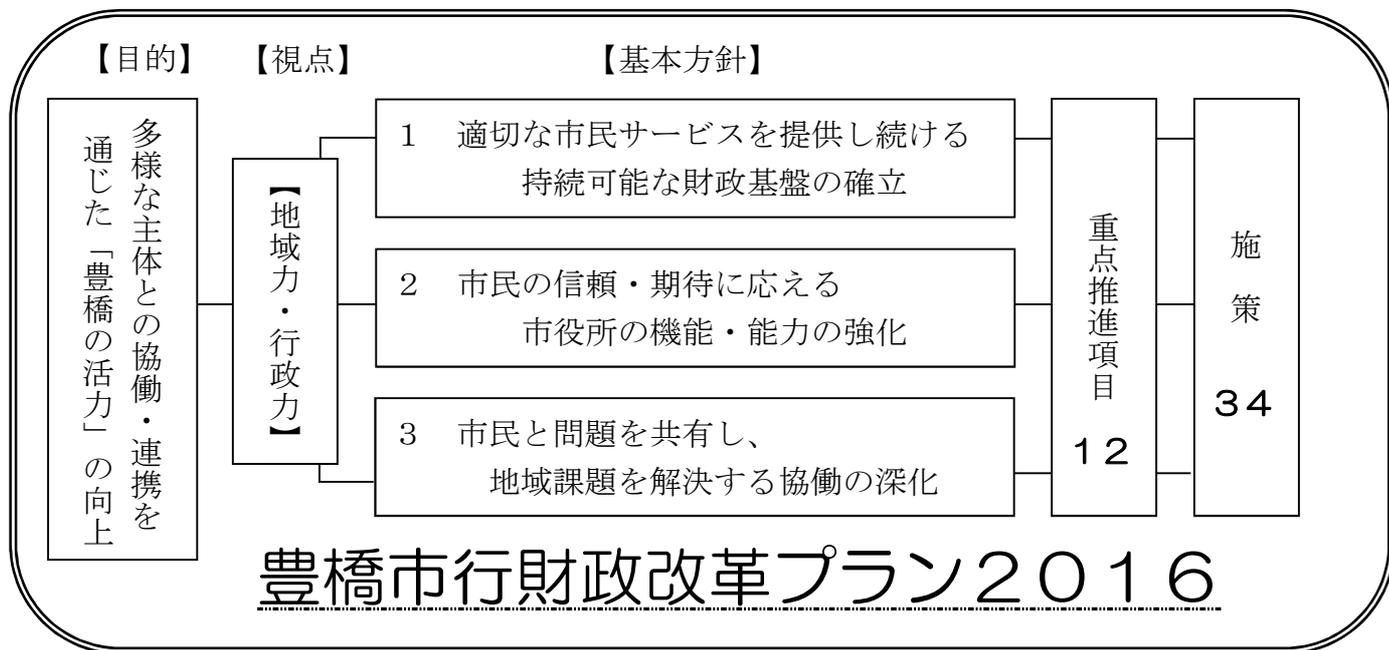
1 豊橋市行財政改革プラン2016の概要

本市では、まちづくりの基本指針である「第5次豊橋市総合計画後期基本計画」の推進を支えするため、平成28年度から令和2年度までの行財政改革の方針と具体的な取組を示すものとして、「豊橋市行財政改革プラン2016」（以下「プラン2016」）を策定しました。

「少子高齢社会」、「人口減少社会」の到来など、時代の変化や新たな行政需要への対応、公共施設・インフラの老朽化への対応に係る財政課題、そして、地方創生の推進などを踏まえて、改革を推進します。

- (1) 目的 多様な主体との協働・連携を通じた「豊橋の活力」の向上
- (2) 計画期間 平成28年度から令和2年度までの5年間
- (3) 体系 基本方針3、重点推進項目12、施策34（下図参照）

第5次豊橋市総合計画 後期基本計画



2 プラン2016における重点目標の達成状況

重点指標	基礎数値 (平成26年度)	実績 (平成30年度)	目標 (令和2年度)	指標について
経済的効果額	—	46億8,202万円 (累計) ----- 17億1,452万円 (単年度)	70億円 (H28~R2年度)	経済的効果額とは： 事務の効率化、事業の見直しや人員の削減による経費削減、新たな取組による歳入の増加などの金額の総計をいいます。
経常収支比率	89.0%	87.3%	85.0%以下	経常収支比率とは： 毎年度経常的に必要となる経費（借入金の返済や人件費など）を経常的な収入（市税など）で割った比率をいいます。
公債費対市税比率	18.5%	14.4%	15.0%以下	公債費対市税比率とは： 借入金の返済（公債費）が最も重要な自前の財源（市税）に対し、どの程度の割合になっているかを示しています。 算式：公債費÷市税×100
行財政改革による職員減員数	—	81人 (累計) ----- 30人 (単年度)	100人 (H28~R2年度)	行財政改革による職員減員数とは： 行財政改革の取組として、減員を図った職員数をいいます。
新たな業務改善実施数	—	392件 (累計) ----- 143件 (単年度)	500件 (H28~R2年度)	業務改善実施数とは： 日常業務の中で、よりよい業務方法（改善）を考え、実践した件数をいいます。
広域連携事業実施数	290件	313件	330件	広域連携事業実施数とは： 豊橋市が広域（他市町村）で連携して取り組んでいる事業数をいいます。
まちづくり活動への参加率（うち「継続的に参加している」割合）	43.0% (9.0%)	—	60.0% (13.0%)	まちづくり活動への参加率とは： 市民意識調査の一つの設問に対する回答をまとめたものであり、自治会・NPOなどのまちづくり活動に参加したことのある人の割合をいいます。 （市民協働推進計画を踏まえ2年ごとに実績を把握）
協働事業数	116件	134件	130件	協働事業数とは： 市民と市が共通の目標に掲げる課題解決のため、協働して取り組んでいる事業数をいいます。

平成30年度 重点目標の達成状況に対する総括

平成30年度は、プラン2016の計画期間3年目として、初年度及び昨年度の内部・外部評価の結果を踏まえて計画に掲げた34施策について着実な推進に努めました。また、新たに将来的な公共施設のあり方や活用について市民からの意見を管理運営に活かしていくための地域意見交換会を開催したほか、財務諸表を用いて一部試行的に財務分析を行うなど財政基盤の確立に向けた取組を行いました。全体として概ね計画どおり進捗したものと考えています。

各指標の実績数値において、経済的効果額については未利用地の売却や補助金の見直し等を行い累計約46億8千万円の経済的効果額を得ることができました。

経常収支比率については、87.3%となり、前年度の数値88.0%から0.7ポイント改善しましたが、目標である85.0%以下に達するまでには更なる取組が必要です。

公債費対市税比率については、14.4%となり前年度に続き目標値を達成しました。

行財政改革による職員減員数については、各所属とのヒアリングを通じた人員査定を行ったうえで、多様な任用形態を活用し累計81人の減員を行いました。

業務改善に関する指標については、平成31年2月に開催した全国都市改善改革実践事例発表会に向けて全庁的に業務改善の機運が高まったことで、改善件数が増加し、累計392件となりました。

広域連携事業に関する指標については、連携できる事業について調査するなどしましたが、平成29年度と変わらず313件となりました。残りの計画期間で目標数値に向けて、更なる努力が必要です。

協働事業に関する指標については、134件の協働事業が実施され、目標数値を達成できました。

3 プラン2016の進捗管理

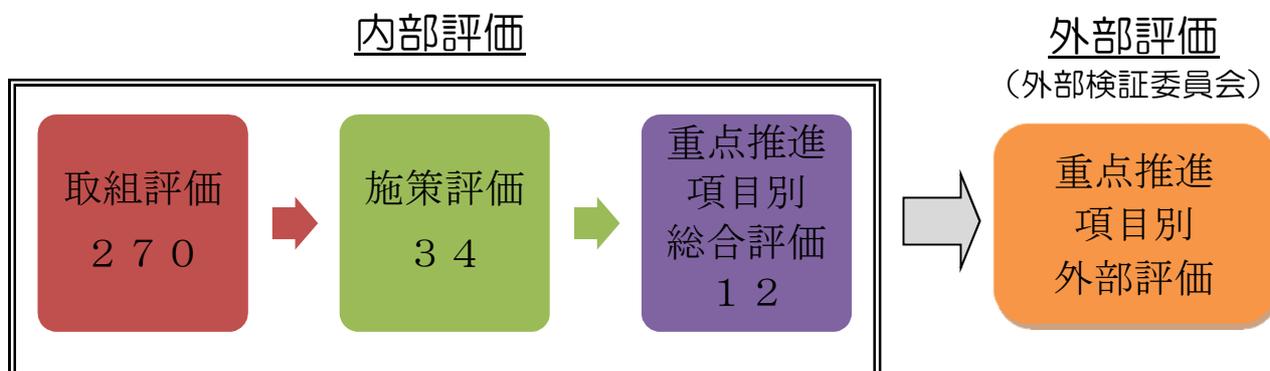
プラン2016の体系

プラン2016は3つの基本方針、12の重点推進項目、34の施策とそれを推進するための取組で構成されています。平成30年度に新たに3つの取組を追加し、取組の数は270となりました。

プラン2016の評価

プラン2016は、次の評価を踏まえて見直しを行うことで、プラン2016に掲げる目標の達成を目指します。

- ① 270の取組、34の施策、12の重点推進項目に対する内部評価
- ② 内部評価を踏まえて、12の重点推進項目ごとに外部の視点で意見を付す外部検証委員会による外部評価



1 取組評価（内部評価）

取組について、以下の取組評価基準に基づき評価を行うとともに、改革改善を図ります。詳細は17頁以降の「4 施策別評価結果表」及び55頁以降の「取組評価結果一覧」を参照ください。

評価区分		取組評価基準	
		定量目標設定の取組 (指標のある取組)	定性目標設定の取組 (指標のない取組)
a	順調に進んでいる	指標の実績値が目標値の100%以上となっている	計画(スケジュール等)を上回って取組が進捗している
b	概ね順調に進んでいる	指標の実績値が目標値の80%以上100%未満となっている	概ね計画どおり取組が進捗している
c	あまり順調に進んでいない	指標の実績値が目標値の80%未満となっている	計画どおり取組が進捗していない

※取組計画のない年度については、「-」（評価対象外）とする。

取組評価結果総括表

計画の体系		取組項目数	取組評価区分				
			a	b	c	—	
基本方針 1 適切な市民サービスを提供し続ける持続可能な財政基盤の確立		184	120 (65.9%)	42 (23.1%)	20 (11.0%)	2 —	
		参考 (H29)	181	115 (64.6%)	51 (28.7%)	12 (6.7%)	3 —
重点推進項目	①歳出抑制と歳入確保の推進	147	102	27	17	1	
	②公共施設・インフラの最適化	13	3	7	2	1	
	③限られた財源の効果的な活用の促進	6	3	3	0	0	
	④地方公営企業などの経営健全化の推進	18	12	5	1	0	
基本方針 2 市民の信頼・期待に応える市役所の機能・能力の強化		25	12 (48.0%)	11 (44.0%)	2 (8.0%)	0 —	
		参考 (H29)	25	13 (52.0%)	11 (44.0%)	1 (4.0%)	0 —
重点推進項目	⑤政策課題に対応する行政運営体制の確立と人材マネジメント	10	6	3	1	0	
	⑥定員管理と給与の適正化	3	0	3	0	0	
	⑦内部統制や監査機能の充実・強化	3	1	1	1	0	
	⑧他の行政機関との連携推進	9	5	4	0	0	
基本方針 3 市民と問題を共有し、地域課題を解決する協働の深化		61	21 (34.4%)	39 (63.9%)	1 (1.7%)	0 —	
		参考 (H29)	61	19 (31.1%)	38 (62.3%)	4 (6.6%)	0 —
重点推進項目	⑨市民への情報提供と情報共有の推進	12	4	8	0	0	
	⑩協働意識の醸成と人材育成	8	0	8	0	0	
	⑪市民、自治会、NPOなどとの協働の推進	30	12	17	1	0	
	⑫民間活力の効果的な活用	11	5	6	0	0	
合 計		270	153 (57.1%)	92 (34.3%)	23 (8.6%)	2 —	
		参考 (H29)	267	147 (55.7%)	100 (37.9%)	17 (6.4%)	3 —

※) a: 順調に進んでいる b: 概ね順調に進んでいる c: あまり順調に進んでいない —: 評価対象外
 ※) 取組項目数は再掲項目を含む。

取組評価のまとめ

270の取組のうち、「a」評価が153、「b」評価が92、「c」評価が23、「—」評価対象外が2となりました。平成29年度と比べると全体では「a」評価の割合が、1.4ポイント増え57.1%となりましたが、「c」評価の割合も6.4%から8.6%に増えています。

基本方針ごとに見ると、「基本方針1 適切な市民サービスを提供し続ける持続可能な財政基盤の確立」については、「c」評価の取組が増えており、一部であまり順調に進んでいません。「基本方針2 市民の信頼・期待に応える市役所の機能・能力の強化」については、昨年度とほぼ同じ評価ですが、「a」評価の取組が1つ減っています。「基本方針3 市民と問題を共有し、地域課題を解決する協働の深化」については、「a」評価の取組が2つ増えており、昨年度から順調に進みました。

2 施策評価（内部評価）

34の施策について、以下の施策評価基準に基づき評価を行い施策の推進を図ります。詳細は17頁以降の「4 施策別評価結果表」を参照ください。

評価区分		施策評価基準
◎	成果があがっている	指標の実績値が目標値の100%以上となっている
○	概ね成果があがっている	指標の実績値が目標値の80%以上100%未満となっている
△	あまり成果があがっていない	指標の実績値が目標値の80%未満となっている

※指標が複数ある場合は、施策全指標の達成割合を勘案して判断する。

※指標目標値のない年度については、「－」（評価対象外）とする。

施策評価結果総括表

計画の体系		施策項目数	施策評価区分			
			◎	○	△	－
基本方針 1 適切な市民サービスを提供し続ける持続可能な財政基盤の確立		11	7 (63.6%)	3 (27.3%)	1 (9.1%)	0 －
		参考 (H29)	4 (36.4%)	6 (54.5%)	1 (9.1%)	0 －
重点 推進 項目	①歳出抑制と歳入確保の推進	5	4	0	1	0
	②公共施設・インフラの最適化	1	0	1	0	0
	③限られた財源の効果的な活用の促進	2	1	1	0	0
	④地方公営企業などの経営健全化の推進	3	2	1	0	0
基本方針 2 市民の信頼・期待に応える市役所の機能・能力の強化		13	8 (61.5%)	3 (23.1%)	2 (15.4%)	0 －
		参考 (H29)	11 (84.6%)	1 (7.7%)	1 (7.7%)	0 －
重点 推進 項目	⑤政策課題に対応する行政運営体制の確立と人材マネジメント	7	5	1	1	0
	⑥定員管理と給与の適正化	2	1	1	0	0
	⑦内部統制や監査機能の充実・強化	2	1	0	1	0
	⑧他の行政機関との連携推進	2	1	1	0	0
基本方針 3 市民と問題を共有し、地域課題を解決する協働の深化		10	5 (55.6%)	4 (44.4%)	0 (0.0%)	1 －
		参考 (H29)	1 (11.1%)	8 (88.9%)	0 (0.0%)	1 －
重点 推進 項目	⑨市民への情報提供と情報共有の推進	3	1	2	0	0
	⑩協働意識の醸成と人材育成	2	1	0	0	1
	⑪市民、自治会、NPOなどとの協働の推進	3	2	1	0	0
	⑫民間活力の効果的な活用	2	1	1	0	0
合 計		34	20 (60.6%)	10 (30.3%)	3 (9.1%)	1 －
		参考 (H29)	34	16 (48.5%)	15 (45.4%)	2 (6.1%)

※) ◎：成果があがっている ○：概ね成果があがっている △：あまり成果があがっていない －：評価対象外

施策評価のまとめ

34施策のうち、「◎」評価が20施策、「○」評価が10施策、「△」評価が3施策、「－」評価対象外が1施策となりました。平成29年度と比較すると全体として「◎」評価が4施策増えるなど成果が上がっています。

基本方針ごとに見ると、「基本方針1 適切な市民サービスを提供し続ける持続可能な財政基盤の確立」については、「◎」評価の施策が増え、目標値を達成した施策が増えています。「基本方針2 市民の信頼・期待に応える市役所の機能・能力の強化」については、「◎」評価の施策が減り、「○」評価及び「△」評価の施策が増えており、より一層の努力が求められます。「基本方針3 市民と問題を共有し、地域課題を解決する協働の深化」については、「◎」評価の施策が4つ増え、取組が実を結んでいます。

3 重点推進項目別総合評価（内部評価）及び外部評価

取組及び施策の実施状況を踏まえて、重点推進項目別に総合評価を行います。これら内部評価に対して、外部検証委員会が12の重点推進項目ごとに外部評価として外部の視点で意見を付すことで、PDCAサイクルを効果的に回し、プラン2016に掲げる目標の達成を目指します。

重点推進項目別総合評価（内部評価）及び外部評価結果一覧表

基本方針	重点推進項目	総合評価（内部評価）	外部評価 (外部検証委員会)
1 適切な市民サービスを提供し続ける持続可能な財政基盤の確立	① 歳出抑制と歳入確保の推進 (施策1~5)	<p>5施策のうち、「◎」評価が4施策、「△」評価が1施策となりました。補助金・負担金の見直しや様々な手法を活用した自主財源の確保について、予定を上回る効果が上がっています。</p> <p>市税収納率についても、昨年度に続き目標を達成しました。</p> <p>取組としては、平成29年度に引き続き各種事業の見直しを行ったほか、文化振興財団などの団体に自主財源の確保を促し、市からの補助金の削減に努めました。</p> <p>また、廃棄物投入手数料を見直すなど受益者負担の適正化を進めました。</p> <p>引き続き、経費削減や新たな自主財源の確保に努め目標値以上の成果を目指す必要があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の見直しをより効果的に行うため、行政評価等の仕組みを再構築することについて検討する必要がある。 ・ 補助金や負担金について全庁的な見直し基準を将来的に策定することが望ましい。 ・ 市税等の徴収について、収納率が目標を上回っており、改善傾向にあるのは評価できる。財務基盤の安定という目的だけでなく負担の公平性という面からもより一層の徴収率・徴収額の向上に取り組む必要がある。 ・ ふるさと寄附金を得ることに対して、より積極的になる必要がある。他市へ税財源が流出している現状を考えると、より魅力ある返礼品を取り揃える等取組の強化が求められる。
	② 公共施設・インフラの最適化 (施策6)	<p>施策の評価は「○」となり、個別施設計画の策定は概ね計画どおり進捗しています。</p> <p>取組としては、個別施設計画に基づいた施設の維持管理を着実に進めたほか、平成29年度に作成した豊橋市公共施設白書を用いて、公共施設の活用に関する地域意見交換会を開催しました。</p> <p>今後も公共施設・インフラのあり方について市民の意見を聞きながら、適正配置など最適化を図る必要があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設やインフラ資産の更新の必要性和その財源確保の困難性について、職員及びできるだけ多くの市民に理解してもらう必要がある。そのための周知の方策を検討すべきである。 ・ 令和2年度までに個別施設計画の100%策定の目標を達成できるよう、しっかりと進捗管理を行う必要がある。また、持続可能な施設利用が確保されるよう、策定した計画の活用に関今後より一層取り組む必要がある。

基本方針	重点推進項目	総合評価（内部評価）	外部評価 （外部検証委員会）
1 適切な市民サービスを提供し続ける持続可能な財政基盤の確立	③ 限られた財源の効果的な活用の促進 （施策7～8）	<p>2施策のうち、「◎」評価が1施策、「○」評価が1施策となりました。</p> <p>研究開発に対する支援件数が増加するなど成果が上がっています。</p> <p>取組としては、将来の税収増につなげるため企業誘致に力を注ぎ、平成30年度中に2社の進出が決定しました。</p> <p>また、予算編成時に各部局の予算編成の裁量を拡大しました。</p> <p>今年度一部試行的に実施したセグメント分析など、統一的な基準による財務諸表の更なる活用が課題となっています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 施設のセグメント分析は、施設の新設、統廃合、再配置など、公共施設・インフラの適正化に有益な情報をもたらす。また、市民に公共施設のあり方について理解を得てもらうものであり、試行段階から実施へと進めていくことが重要である。
	④ 地方公営企業などの経営健全化の推進 （施策9～11）	<p>3施策のうち、「◎」評価が2施策、「○」評価が1施策となり、市民病院や上下水道局などの指標については、堅調に推移しています。</p> <p>取組としては、市民病院において、ベンチマーク分析の活用により経費の節減を図りました。上下水道局では将来に向けた下水道事業の持続的な運営のため下水道使用料の改定を行いました。国民健康保険事業では、保険証送付時に「ジェネリック希望シール」を同封するなどの取組を行いました。後発医薬品（ジェネリック医薬品）利用率及び保険税の現年度分収納率は平成29年度より上昇したものの、目標値には達しませんでした。</p> <p>今後も国民健康保険事業については、目標値の達成を目指して更なる取組を進める必要があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 自治体病院を取り巻く経営環境は厳しさを増しており、市民病院の経営機能を強化するために経営企画スタッフの充実とその人材育成の強化に迅速に取り組む必要がある。 市民病院、上下水道局の公営企業については、経営改善に取り組むとともに、市民への影響が大きい事業であることから、適切な情報公開を続けていく必要がある。 国民健康保険の被保険者一人あたりの医療費が増えていることについて、市民に対して周知することが必要である。

基本方針	重点推進項目	総合評価（内部評価）	外部評価 （外部検証委員会）
2 市民の信頼・期待に応える市役所の機能・能力の強化	<p>政策課題に対応する行政運営体制の確立と人材マネジメント （施策12～18）</p> <p>⑤</p>	<p>7施策のうち、「◎」評価が5施策、「○」評価が1施策、「△」評価が1施策となりました。</p> <p>全国都市改善改革実践事例発表会を開催したことにより、業務改善件数が昨年度に続き目標を上回るなどの効果が見られます。</p> <p>取組としては、民間企業の職員を受け入れるほか、異業種交流会を開催するなどして、外部の視点を職場に取り入れました。</p> <p>また、全ての職員が能力を発揮できる職場を目指し、引き続き「女性職員ジョブサポートセミナー」を開催したほか、「仕事の効率アップ研修」を開催し、働き方改革の推進を図りました。</p> <p>今後も行政サービスの向上を目指し職員の能力向上や事務の効率化に努める必要があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成方針に、豊橋市が目指すビジョンを実現できる人材（＝戦略的職務群）を定義し、その人材確保を重点的に行う必要がある。その際、階層別研修が本当に必要な分野の研修かどうかなど、これまでの既存の考え方を抜本的に見直すことも必要である。 ・働き方改革の動きの中で、第三者の視点や異業種の視点等、多様な切り口から業務を再評価する姿勢は、更なる改革促進に繋がると評価できる。公務員であるからとの固定観念から離れ、柔軟で流動性のある多様な発想を行政サービスや業務改善に取り入れることが望ましい。 ・働き方改革やA Iの発展など、行財政改革プラン策定時とは、人材活用に関連する環境が大きく変化している。現状の施策や業績指標では評価できない新たな取組が必要である。
	<p>定員管理と給与の適正化 （施策19～20）</p> <p>⑥</p>	<p>2施策のうち「◎」評価が1施策、「○」評価が1施策となり、一般会計の総人件費の抑制で成果が上がっています。</p> <p>取組としては、マイナンバーカードを利用した出退勤管理を導入したほか、職員の地域手当の支給割合を国基準に合わせるよう段階的な見直しを行いました。</p> <p>職員減員数は目標に届かなかったため、業務量に配慮しつつ更なる定員適正化を進める必要があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・職員のキャリアパス形成を支援する体制を整備するなどして、中長期的な定員管理が戦略的に実行可能になるように検討を行う必要がある。 ・働き方改革やA Iの発展など、働き方が大きく変化する環境下においては、現在の状況だけでなく10年後、20年後の組織の在り方を踏まえた採用、定員管理が必要である。 ・変化する環境を念頭に入れたより一層の改革へと取組を進めていく必要がある。 ・一般会計の人件費について既存の事業のうち、不要なものを洗い出し全体としての人件費を抑える努力が必要である。

基本方針	重点推進項目	総合評価（内部評価）	外部評価 （外部検証委員会）
2 市民の信頼・期待に応える市役所の機能・能力の強化	⑦ 内部統制や監査機能の充実・強化 （施策21～22）	<p>2施策のうち、「◎」評価が1施策、「△」評価が1施策となりました。</p> <p>内部統制の面で、重大事故による報道発表件数が増えており、効果的な取組が求められます。</p> <p>取組としては、地方自治法の改正により導入される内部統制制度について研究を行ったほか、平成29年度に続き事務引継の手引きを庁内に示し、注意を促しました。</p> <p>今後、地方自治法の改正を受けて、効果的な内部統制体制を構築するほか、監査基準の導入による効率的な監査方法などの確立が課題となっています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 内部統制において、起きた事故に対し、今後同様の事故が起きた際にどのように対応していくのか検証やマニュアル作りなどが必要である。 重大事故の報道件数は目標を上回る結果となっており、厳しい評価とならざるを得ない。起こった事故に対する対応だけではなく、これまでの事故も含めた原因や因果の分析を行い、事故予防の観点から内部統制体制の整備を行っていく必要がある。 監査機能の充実は必須であり、東三河広域連合の業務として、広域的な監査を実践することが可能か否かを検討すべきである。
	⑧ 他の行政機関との連携推進 （施策23～24）	<p>2施策のうち「◎」評価が1施策、「○」評価が1施策となりました。</p> <p>東三河広域連合による共同処理事務本格実施数などの指標において成果が見られます。</p> <p>取組としては、平成30年度から、介護保険事業の保険者を統合し、東三河広域連合が保険者として介護保険事業計画に基づいた事業を実施しました。</p> <p>また、引き続き三遠南信地域の自治体で連携し、農産物の海外輸出を推進しました。</p> <p>取組の着実な進捗が見られますが、今後も東三河広域連合による新たな連携事業を検討実施し、東三河地域全体の振興に資する広域行政を引き続き展開していく必要があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 広域で取り組むことにより、効率よく成果が期待できる事業を選択するための調査研究実施していることについては、評価できる。構成団体である各行政にとって、同等の効果を期待することは困難ではあるが、不公平感の生じない事業の連携展開が望まれる。 他の行政機関と連携を推進することでメリットが大きいことについては連携を進めるべきだが、デメリットの方が大きいのであれば市民の理解は得られない。連携する以上は負担割合や得られる利益が等しくなる必要があるため、状況に応じて改善や見直しも必要である。

基本方針	重点推進項目	総合評価（内部評価）	外部評価 （外部検証委員会）
3 市民と問題を共有し、地域課題を解決する協働の深化	<p>市民への情報提供と情報共有の推進 ⑨ (施策25～27)</p>	<p>3施策のうち、「◎」評価が1施策、「○」評価が2施策となり、「市民活動プラザ（どすごいネット）登録団体数」などの指標において成果が見られます。</p> <p>取組としては、行財政白書を公表し市民に分かりやすく市の財政状況を周知したほか、広報紙を多言語で読むことができるよう、スマートフォンアプリを活用した配信を行いました。</p> <p>また、豊橋市公共施設白書を用いて、公共施設の活用に関する地域意見交換会を開催しました。</p> <p>情報提供や情報共有の媒体等方法を改善するなどして今後も、市民と行政との相互理解に努める必要があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 市民への情報提供を興味深いものとする工夫が必要である。財務報告と非財務報告を融合した先進的な報告書を出している大学法人の取組が参考になる。 高齢の市民向けではないという欠点があるが、SNSを利用した広報・周知は一定の効果が期待される。
	<p>協働意識の醸成と人材育成 ⑩ (施策28～29)</p>	<p>2施策のうち、評価した1施策は「◎」となりました。協働事業数などの指標において成果が見られます。</p> <p>取組としては、引き続き自治会長等向けにまちづくり講習会を開催したほか、職員に対して市民活動団体を視察する研修を実施し協働意識を持った人材育成に努めました。</p> <p>協働にあたっては、若者の参加が課題となっており、あらゆる年代で自主的・自立的なまちづくりを進められる人材の育成が必要です。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 市民の中に協働人材を育成することは非常に重要な施策である。そのための方策を外部有識者からなる会議体で検討すべきである。行政主導の講座開設では、期待される効果は限定的であると考えられる。 市職員の協働意識醸成に関する取組は評価できる。若者や子育て中の女性、さらには50歳代以下の現役層での人材育成には、平日以外でのイベントの開催が必要である。イベントの開催時間に配慮する等柔軟な対応が求められる。

基本方針	重点推進項目	総合評価（内部評価）	外部評価 （外部検証委員会）
<p>3 市民と問題を共有し、地域課題を解決する協働の深化</p>	<p>⑪ 市民、自治会、NPOなどの協働の推進 (施策30～32)</p>	<p>3施策のうち「◎」評価が2施策、「○」評価が1施策となり、市民活動プラザでの相談件数や協働事業数などの指標において成果が見られます。</p> <p>取組としては、引き続き自治会の協力を得て、外国人児童への日本語学習支援を行ったほか、市民と協働して不法投棄対策等を行いました。</p> <p>今後、サポート体制を充実させ、更に市民との協働事業を推進していく必要があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 行政がNPOと協働し効果を上げるためには、NPOの自主性や自立性が成功要因となる。NPO自体の機能性向上に向けた支援や研修システムが望まれる。そのためにも、NPO活動やNPOの運営支援を活動テーマとしているNPOや市民団体の積極的関与が必要である。
	<p>⑫ 民間活力の効果的な活用 (施策33～34)</p>	<p>2施策のうち「◎」評価が1施策、「○」評価が1施策となり、指定管理者制度を導入した施設の利用満足度の割合において成果が見られます。</p> <p>取組としては、ごみ収集業務の委託範囲を拡大したほか、公園において指定管理の対象業務を拡大するなどして民間委託を推進しました。また、自転車等駐車場施設や豊橋駅東西自由通路の指定管理者の選定において、効果的な提案を引き出しながら指定管理料を削減することができました。</p> <p>今後も施設に対して指定管理をはじめとする民間委託を推進しつつ、利用者の満足度向上を図る必要があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 資金を地域循環させるソーシャルビジネスの構築など、外部有識者を招聘した会議体で、その方策を抜本的に見直す必要がある。 民間活力の活用では、費用的な効果だけでなく、サービスの向上効果も求める必要がある。施設満足度の指標が未達成になった点について、施設のサービス内容について点検し、満足度が向上するよう指導、支援していく必要がある。

4 施策別評価結果表

基本方針 1 適切な市民サービスを提供し続ける持続可能な財政基盤の確立

重点推進項目番号	①	項目名	歳出抑制と歳入確保の推進				
施策番号	1	施策名	事業見直しによる経費節減				
施策概要			指標	目標値			
防災関連事業や検診事業など各種事業において、その必要性や本市の状況、他市の動向を十分に精査したうえで、費用対効果を踏まえた見直しを行う。また、バイオマス資源活用事業など様々な事業において、効果的・効率的な手法を検討・導入し、経費節減を図りながら、事業を推進する。			経済的効果額	33億円 (H28～R2年度)			
指標(単位)	指標達成状況						
	基準値	年度	H28	H29	H30	R1	R2
1 経済的効果額 (千円)		目標値(累計)	123,000	353,000	723,000	1,615,000	3,300,000
		実績値(累計)	148,249	594,405	1,171,569		
		達成割合(%)	120.5	168.4	162.0		
福祉センター管理運営事業や水環境調査事業など各種事業において、費用対効果を踏まえた見直しを行うとともに、平成29年度から供用を開始したバイオマス利活用センターを安定的に運用し、資源化センターの維持管理費の削減につなげた。また、防災関連事業や検診事業についても取組を継続したほか、庁舎の電気料金の見直しなどの経費削減にも努めた。 施策の指標である「経済的効果額」は目標7億2,300万円のところ、実績11億7,156万円を達成したことから、施策評価は「◎」となった。							
(施策評価区分)			◎ : 成果があがっている ○ : 概ね成果があがっている △ : あまり成果があがっていない — : 評価対象外			施策評価	◎
■主な取組項目							
取組項目	取組概要		H30年度の取組				評価 (H30)
福祉センター管理運営事業の見直し	費用対効果及び経費節減の観点から、福祉センター管理運営事業(指定管理委託項目等)の見直しを実施する。		平成30年度から一部地域福祉センターの開館時間を見直し、指定管理料を削減したほか、指定管理者更新にあたり、福祉センターで行われていた「健康相談」事業の必要性を検討し、指定管理料の削減を図った。 当初計画した取組以外に見直しを行ったため、取組の指標である「経済的効果額」は目標0万円のところ、実績534万円となったことから、「a」評価となった。				a
水環境調査事業の見直し	経費削減のため、池の水質測定委託や地下水位測定手法の見直しを検討する。 さらに、下水道整備状況と照らし合わせ、適宜中小河川の測定地点の廃止も検討する。		7か所中3か所の地下水位の測定地点について、測定手法の変更を行い、消耗品及びデータ整理に係るアルバイト人件費を削減した。また、河川の測定地点の見直しを行った結果、取組の指標である「経済的効果額」は目標40万円のところ、実績101万円となったことから、「a」評価となった。				a
がん検診事業の見直し	市民のがん検診受診の利便性向上のため、1日で全てのがん検診を受診できるがんセット検診の回数を増やす。それに伴い、検診にかかる委託料を削減する。		がんセット検診の実施回数を年10回から年15回に増やした。また、統合検診票へセット検診の案内を同封することにより、周知を図った。 取組の指標である「経済的効果額」は目標85万円のところ、実績70万円であったことから、「b」評価となった。また、検診の予約から受診までの期間を短くすることにより、受診の意識づけを強化した。				b
バイオマス資源利活用事業実施に伴う歳出抑制	バイオマス資源利活用事業の実施に伴い、資源化センターの更新費用及び維持管理費用等の抑制を図る。		平成29年より供用開始したバイオマス利活用センターについて、安定的で円滑な運営を行った。概ね計画通り取組が進捗したため取組評価は「b」となった。				b
庁舎電気料金の削減	契約電力の見直しなど運用改善を行うことで電気料金の削減を行う。		庁舎全体の節電活動に加え、平成30年10月より契約電力を1,500kwから1,400kwへ見直しを行ったことにより電気料金の削減を図った。 取組の指標である「経済的効果額」は目標90万円のところ実績1,637万円を達成したことから、「a」評価となった。				a
取組評価結果一覧 (H30)		取組数	a	b	c	-	
		96	69	17	10	0	
(取組評価区分) a : 順調に進んでいる、 b : 概ね順調に進んでいる、 c : あまり順調に進んでいない、 — : 評価対象外							

基本方針 1 適切な市民サービスを提供し続ける持続可能な財政基盤の確立

重点推進 項目番号	①	項目名	歳出抑制と歳入確保の推進				
施策番号	2	施策名	補助金・負担金の見直し				
施策概要			指標	目標値			
温暖化対策事業関連や農業事業関連など各種補助金・負担金について、必要性・公平性などの観点から随時見直しを図る。また、新規に補助事業を実施する場合は、終点の設定を行うなど適正・効果的な執行を確保する。			経済的効果額	1億円 (H28～R2年度)			
指標(単位)	指標達成状況						
	基準値	年度	H28	H29	H30	R1	R2
1 経済的効果額 (千円)	-	目標値(累計)	5,000	22,600	45,500	70,500	100,000
		実績値(累計)	9,038	34,185	90,812		
	達成割合(%)	180.8	151.3	199.6			
各種補助金・負担金について、引き続き見直しを行った。文化振興財団等について、事業の強化による自主財源による収入の増加や他からの助成金等を増やすことにより、一部市からの補助金を削減することができた。 施策の指標である「経済的効果額」は目標4,550万円のところ、実績9,081万円を達成したことから、施策評価は「◎」となった。施策の指標である「経済的効果額」が目標を大きく上回った理由は、加工食品海外販路開拓事業の見直しを予定を早めて行ったことによる。							
(施策評価区分)	◎ : 成果があがっている △ : あまり成果があがっていない		○ : 概ね成果があがっている — : 評価対象外		施策評価	◎	
■主な取組項目							
取組項目	取組概要		H30年度の取組				評価 (H30)
温暖化対策事業 関連補助金の見 直し	太陽光発電設置補助金の補助件数及び補助単価の 見直しを実施する。		令和元年度予算において補助件数を平成30年度600件から 令和元年度 300件に、補助単価を平成30年度 2万5千円/kw から令和元年度 1万5千円/kwに見直しを行った。 目標よりも削減することができたため、「a」評価となった。				a
文化振興財団補 助金の見直し	豊橋文化振興財団の経営の自立度向上を図るため、 自主財源の確保を促進する。		文化振興財団が、各種助成金や民間からの協賛金等を獲得 することができたため、豊橋市から文化振興財団への補助金 を削減することができた。補助金を削減することができたこと から、「a」評価となった。				a
取組評価結果一覧 (H30)		取組数	a	b	c	-	
		22	17	1	3	1	
(取組評価区分) a : 順調に進んでいる、 b : 概ね順調に進んでいる、 c : あまり順調に進んでいない、 - : 評価対象外							

基本方針 1 適切な市民サービスを提供し続ける持続可能な財政基盤の確立

重点推進項目番号	①	項目名	歳出抑制と歳入確保の推進					
施策番号	3	施策名	市税及び税外債権の収納率向上対策の実施					
施策概要			指標	目標値				
東三河広域連合や広域連携を活用した効果的・効率的な徴収方法の実施など、市税の収納率向上対策を着実に実施する。また、税外債権においても専門的な知識を有する任期付職員を活用するなど徴収強化を図る。			市税収納率 (H26年度:93.4%)	96.9% (R2年度)				
			経済的効果額	5億円 (H28~R2年度)				
指標(単位)	指標達成状況							
	基準値	年度	H28	H29	H30	R1	R2	
1	市税収納率 (%)	93.4% (H26年度)	目標値	94.8	95.4	95.8	96.3	96.9
			実績値	94.8	95.5	96.0		
		達成割合(%)	100.0	100.1	100.2			
2	経済的効果額 (千円)	-	目標値(累計)	137,000	237,000	380,000	496,000	500,000
			実績値(累計)	126,114	200,831	265,903		
			達成割合(%)	92.1	84.7	70.0		
<p>市税については、個人住民税特別徴収義務者に対して、住民税の特別徴収をするように引き続き働きかけを行い、適正課税と市税収入の増加を目指した。</p> <p>税外債権については、債権を所管する部署に対して専門知識を有する任期付職員による徴収事務担当者研修を開催したほか、債権所管課の臨戸訪問に債権管理課職員が同行し、納付につなげた。施策の指標である「市税収納率」は目標95.8%のところ、実績96.0%と目標を達成したが、「経済的効果額」は目標3億8,000万円のところ実績2億6,590万円であったことから、「△」評価となった。「経済的効果額」が目標値を下回った理由は、取組名「東三河広域連合による市税等の徴収」の経済的効果額が目標を大きく下回ったためである。</p>								
(施策評価区分)	◎ : 成果があがっている ○ : 概ね成果があがっている △ : あまり成果があがっていない — : 評価対象外			施策評価	△			
■主な取組項目								
取組項目	取組概要	H30年度の取組				評価(H30)		
任期付職員を活用した債権確保	専門知識を有する任期付職員を活用し、困難事案の解消と債権確保を図る。債権所管課への指導により、債権管理及び徴収の見識を深める。高額・困難債権等の受託処理により、債権確保を図る。	平成29年度に引き続き、債権所管課から処理困難事案の受託処理を行い、900万円徴収することができた。また、債権所管課を対象とした新規徴収事務担当者研修と、意見交換及び情報共有のため主要債権所管課長会議を引き続き実施した。取組の指標である「経済的効果額」は目標568万円のところ、実績1,071万円であったことから、「a」評価となった。				a		
東三河8市町村による個人住民税特別徴収義務者一斉指定の実施	法令を遵守するとともに税収確保を図るため、個人住民税の特別徴収未実施の事業者を特別徴収義務者として、東三河8市町村が一斉に指定する。	平成29年度に引き続き特別徴収対象事業者に対して、個人住民税の特別徴収を実施するように案内を送付した。特別徴収未実施の事業者に対しては、個別に特別徴収の依頼を行った。取組の指標である「経済的効果額」は、目標8,675万円のところ、実績7,761万円となり、「特別徴収率」は、目標85.0%のところ、実績83.6%であったことから、「b」評価となった。				b		
東三河広域連合による市税等の徴収	滞納額を縮減し歳入確保を図るため、東三河広域連合にて積極的な滞納整理を行う。	換価可能な財産の差押えを積極的に行った。公売件数は平成29年度11件から平成30年度6件と件数自体は減少したが、価格の大きい不動産の公売を実施することができた。取組の指標である、「経済的効果額」は目標3,600万円のところ、実績△3,130万円となった。これは積極的な滞納整理を本市が行ったことにより、指標となる本市から広域連合への市税債権の移管額が減少したことによるものである。今後も、現年分については市で積極的な滞納整理を行い、広域連合で滞納繰越分の徴収困難案件を中心に徴収を行う。もう一つの指標である「市税収納率」は目標95.8%のところ、実績96.0%と目標を達成したことから、「b」評価となった。				b		
取組評価結果一覧(H30)		取組数	a	b	c	-		
		5	2	2	1	0		
(取組評価区分) a : 順調に進んでいる、 b : 概ね順調に進んでいる、 c : あまり順調に進んでいない、 — : 評価対象外								

基本方針 1 適切な市民サービスを提供し続ける持続可能な財政基盤の確立

重点推進 項目番号	①	項目名	歳出抑制と歳入確保の推進				
施策番号	4	施策名	受益と負担の適正化				
施策概要			指標	目標値			
社会情勢や施設等の維持管理費などの観点から全庁的な使用料・手数料等の見直しを行う。また、他自治体の類似施設等も参考にしながら、看護専門学校の料金体系を見直すなど、受益者負担と公費負担の割合の適正化を進める。			経済的効果額	1億円 (H28～R2年度)			
指標(単位)	指標達成状況						
	基準値	年度	H28	H29	H30	R1	R2
1 経済的効果額 (千円)	-	目標値(累計)	8,900	31,500	56,300	81,100	100,000
		実績値(累計)	8,600	31,181	60,230		
	達成割合(%)	96.6	99.0	107.0			
消費税率の引上げに伴い、使用料・手数料の見直しを行い条例の改正を行った。また、使用料・手数料の減免について見直しに着手した。個別の取組では、妊婦、乳児健診事務手数料の見直しを行ったほか、野外教育センターでのクリーニング代等実費負担の徴収を開始した。看護専門学校の料金体系については、入学金・授業料をあわせた総合的な料金体系とするため、見直しを延期することとした。施策の指標である「経済的効果額」は目標5,630万円のところ、実績6,023万円となったことから、施策評価は「◎」となった。							
(施策評価区分)	◎ : 成果があがっている ○ : 概ね成果があがっている △ : あまり成果があがっていない - : 評価対象外			施策評価	◎		
■主な取組項目							
取組項目	取組概要	H30年度の取組				評価 (H30)	
使用料、手数料の全庁的な見直し	歳入確保のため、使用料、手数料の全庁的な見直しを実施する。	関係課で構成される財政健全化プロジェクトにおいて、減免の見直しの検討を実施した。また、消費税率引上げに伴う使用料・手数料の見直しを実施し、関連する条例の改正を行った。概ね予定どおりに進捗をしたため、「b」評価となった。				b	
廃棄物投入手数料など適正な受益者負担の設定	施設の円滑な運営を確保するため、廃棄物投入手数料などの改定を行う。	受益と負担の適正化のため、バイオマス利活用センターの廃棄物投入手数料だけでなく、平成30年度には資源化センターと廃棄物最終処分場の廃棄物投入手数料についても見直しを行った。予定を上回って進捗したため、「a」評価となった。				a	
取組評価結果一覧 (H30)	取組数	a	b	c	-		
	8	4	3	1	0		
(取組評価区分) a : 順調に進んでいる、 b : 概ね順調に進んでいる、 c : あまり順調に進んでいない、 - : 評価対象外							

基本方針 1 適切な市民サービスを提供し続ける持続可能な財政基盤の確立

重点推進 項目番号	①	項目名	歳出抑制と歳入確保の推進				
施策番号	5	施策名	様々な手法を活用した自主財源の確保				
施策概要			指標	目標値			
ふるさと寄附金や太陽光発電による売電など様々な手法を活用し、歳入の確保に努める。また、ネーミングライツの付与など、企業の社会貢献・地域貢献活動と市の施策のマッチングを図り、自主財源の確保に努める。			経済的効果額	1億円 (H28～R2年度)			
指標(単位)	基準値	指標達成状況					
1 経済的効果額 (千円)	-	年度	H28	H29	H30	R1	R2
		目標値(累計)	14,200	69,100	85,000	98,000	100,000
		実績値(累計)	25,324	47,292	296,748		
達成割合(%)		178.3	68.4	349.1			
<p>ふるさと寄附金について、寄附金額に応じた返礼品を設定し、より多くのふるさと寄附金の獲得を目指した。未利用地の売却においては、こじか保育園仮園舎跡地や勤労青少年ホーム跡地などを売却し収入を得た。また、太陽光発電による売電や広告の収入など様々な手法を駆使して歳入の確保に努めた。このほか、全庁的に歳入増加の提案募集を行い、新たな自主財源を探した。</p> <p>施策の指標である「経済的効果額」は目標8,500万円のところ、実績2億9,674万円と目標を達成したことから、施策評価は「◎」となった。目標を大きく上回った原因は、未利用地の売却が予定よりも進んだことによる。</p>							
(施策評価区分)	◎ : 成果があがっている △ : あまり成果があがっていない		○ : 概ね成果があがっている — : 評価対象外		施策評価	◎	
■主な取組項目							
取組項目	取組概要		H30年度の取組				評価 (H30)
公民連携事業の 推進 (民間企業との連 携)	効率的な行財政運営のため、行政と社会貢献の意欲のある民間企業などとの連携を推進する。(ネーミングライツやふるさと寄附金活用事業の推進など)		ふるさと寄附金の活用について、様々な寄附金額に対応した返礼品を拡充したことにより、新たな民間企業の参加につながったため、「b」評価となった。				b
ふるさと寄附金 の活用等	歳入確保のため、ふるさと寄附金の活用や全庁的有料広告の掲載の促進などを実施する。		ふるさと寄附金の活用について、寄附金額1万5千円以上に対応したこれまでの返礼品に加え、新たに3万円以上、4万5千円以上、6万円以上に対応した返礼品を設定したほか、豊橋市独自の体験型返礼品を追加したことにより、返礼品の拡充を実施できたため、「b」評価となった。				b
未利用地の売却 等	行政財産についての未利用地を洗い出し、有効活用方法を検討し、売却可能である物件は売却を進めている。		未利用地の売却を進め、平成30年度中に、こじか保育園仮園舎跡地や勤労青少年ホーム跡地などを売却した。取組の指標である「経済的効果額」は、目標1,000万円のところ、実績2億2,800万円であったため、「a」評価となった。目標を大きく上回ったのは、平成29年度売却予定だった土地が、平成30年度に売却されたことによる。				a
クリーンレン ダー等への広告 の掲載など	自主財源確保のため、クリーンカレンダー及びごみ収集車へ広告を掲載する。		クリーンカレンダーに掲載する広告については、平成29年度96万円であったが、平成30年度は113万円に契約することができた。ごみ収集車への広告については、アンケート結果を参考に、530運動やシティプロモーション等のラッピングを実施し、広告媒体としての魅力をさらにアピールしていくこととした。取組の指標である「経済的効果額」は、目標80万円のところ実績113万円であったため、「a」評価となった。				a
取組評価結果一覧 (H30)		取組数	a	b	c	-	
		16	10	4	2	0	
(取組評価区分) a : 順調に進んでいる、 b : 概ね順調に進んでいる、 c : あまり順調に進んでいない、 — : 評価対象外							

基本方針 1 適切な市民サービスを提供し続ける持続可能な財政基盤の確立

重点推進 項目番号	②	項目名	公共施設・インフラの最適化					
施策番号	6	施策名	公共施設等総合管理計画の策定及び推進					
施策概要			指標	目標値				
<p>本市の保有する資産を有効かつ効率的に活用し、将来的な負担軽減と利用満足度の向上が図られている状況を目指し、公共施設のあり方や管理に係る基本的な方針を定める「公共施設等総合管理計画」を平成28年度に策定する。</p> <p>同計画に基づき、下位計画として位置付けられる個別施設計画において、建物系は定期的な施設評価により見直しを図りつつ「施設保全計画」を実施し、インフラ系は各所管課が令和2年度までに点検・診断・評価等を行い、その結果を踏まえ策定・実施することで、今後の維持・更新費用全体の削減と平準化への取組を行い、財政の健全化を図る。</p>			個別施設計画の 令和2年度までの 策定割合	100% (R2年度)				
指標(単位)	指標達成状況							
	基準値	年度	H28	H29	H30	R1	R2	
1 個別施設計画の令和2年度までの策定割合(%)		目標値	37.5	62.5	68.8	87.5	100.0	
		実績値	37.5	50.0	62.5			
		達成割合(%)	100.0	80.0	90.8			
<p>平成30年度は、「公共施設等総合管理計画」に基づき、自転車等駐車場や海岸保全施設の長寿命化計画を策定した。また、住宅や橋梁等についてそれぞれの個別施設計画に基づき、修繕や建替等を実施し維持更新に努めた。</p> <p>平成29年度に作成した「公共施設白書」を用いて、将来的な公共施設のあり方や活用について市民から意見をもらう「公共施設の活用に関する地域意見交換会」を開催した。</p> <p>施策の指標である「個別施設計画の令和2年度までの策定割合」は、目標68.8%のところ、実績62.5%であったことから、施策評価は「○」となった。</p>								
(施策評価区分)	◎ : 成果があがっている △ : あまり成果があがっていない			○ : 概ね成果があがっている — : 評価対象外			施策評価	○
■主な取組項目								
取組項目	取組概要		H30年度の取組				評価(H30)	
建物系計画の実施(個別施設計画)	予算の平準化と安全・安心な建物を提供するため、計画的な施設保全を行う。あわせて財政の健全化に寄与するため、継続的な施設評価を実施するサイクルを構築することで、施設総量の見直しを実施する。		平成29年度に引き続き、「施設保全計画」に基づき適切な施設保全を実施した。また、第二回施設評価(二次評価)を実施した。概ねスケジュールどおりに進捗したため「b」評価となった。				b	
海岸保全施設長寿命化計画の策定(インフラ系計画の策定・実施)	施設の維持又は修繕に関する費用の平準化を図りつつ所要の機能を確保するため、施設の長寿命化計画を策定する。		施設点検により健全度評価を行い、評価結果に基づいた長寿命化計画「海岸保全施設長寿命化計画」を策定した。予定どおり進捗したため「a」評価となった。				a	
取組評価結果一覧(H30)		取組数	a	b	c	-		
		13	3	7	2	1		
(取組評価区分) a : 順調に進んでいる、 b : 概ね順調に進んでいる、 c : あまり順調に進んでいない、 - : 評価対象外								

基本方針 1 適切な市民サービスを提供し続ける持続可能な財政基盤の確立

重点推進 項目番号	③	項目名	限られた財源の効果的な活用の促進					
施策番号	7	施策名	将来の税収増につながる事業の促進					
施策概要			指標	目標値				
雇用、税収を増加させるため、新たな事業用地を確保するなどの企業誘致活動の推進やイノベーション創出等支援事業等(ロボットやITなど成長が見込まれる分野での支援など)による新産業や新事業の創出を図る。その他、各種産業振興に係る取組を推進する。			産業用地における 立地企業数 (H26年度:36社)	45社 (R2年度)				
			研究開発に 対する支援件数 (H26年度:12件)	15件 (R2年度)				
指標(単位)	指標達成状況							
	基準値	年度	H28	H29	H30	R1	R2	
1 産業用地における 立地企業数 (社)	36社 (H26年度)	目標値	38	40	42	44	45	
		実績値	39	41	43			
	達成割合(%)		102.6	102.5	102.4			
2 研究開発に 対する支援件数 (件)	12件 (H26年度)	目標値	12	12	13	14	15	
		実績値	10	11	14			
	達成割合(%)		83.3	91.7	107.7			
<p>企業誘致活動の推進のため、企業立地促進奨励金制度を拡充したほか東京と大阪での企業誘致説明会や東三河5市連携による企業用地見学ツアーなどを実施した。また、農業の面では、国の農業次世代人材投資資金や認定新規就農者制度の活用や、市独自の農業経営発展支援事業などで就農者の確保に努めた。</p> <p>施策の指標である「産業用地における立地企業数」は、目標42社のところ、実績43社を達成した。「研究開発に対する支援件数」も、目標13件のところ実績14件であったことから、施策評価は「◎」となった。</p>								
(施策評価区分)	◎ : 成果があがっている		○ : 概ね成果があがっている		△ : あまり成果があがっていない		— : 評価対象外	
					施策評価	◎		
■主な取組項目								
取組項目	取組概要		H30年度の取組				評価 (H30)	
企業誘致活動の 推進	企業誘致説明会や展示会出展などの企業誘致活動について効果的な実施手法を検討する。		企業誘致説明会を大阪で開催したほか、新たに東三河5市で連携した企業用地見学ツアー(三弥地区ほか2か所)を実施した。取組の指標である「産業用地における企業立地数」は目標値である42社を上回って達成したことから「a」評価となった。				a	
イノベーション創 出等支援事業	大学と企業等による研究開発の効率的な実施に向けて、外部リソース等を活用した研究開発体制の実施を促す。		将来の本市産業をけん引していく新産業創出のため、市内企業と大学等による研究開発や本市産業に特に寄与すると認められる特定分野の研究開発等を支援した。取組の指標である「研究開発に対する支援件数」は目標13件のところ、実績14件であったことから「a」評価となった。				a	
新規就農者の確 保・育成	農業者の高齢化に歯止めをかけるため、新規就農者を確保・育成する。		国の農業次世代人材投資資金や認定新規就農者制度の活用や、市独自の農業経営発展支援事業などで就農者の確保と経営の発展に努めた。取組の指標である「新たに就農した者の数」は目標43人のところ、実績40人であったことから「b」評価となった。				b	
取組評価結果一覧 (H30)		取組数	a	b	c	-		
		4	3	1	0	0		
(取組評価区分) a : 順調に進んでいる、 b : 概ね順調に進んでいる、 c : あまり順調に進んでいない、 — : 評価対象外								

基本方針 1 適切な市民サービスを提供し続ける持続可能な財政基盤の確立

重点推進 項目番号	③	項目名	限られた財源の効果的な活用の促進					
施策番号	8	施策名	予算編成手法の検討					
施策概要			指標	目標値				
各部局の創意工夫と主体性を発揮しながら、予算決算事務など政策担当課の機能強化を行うとともに、新たに導入する「統一的な基準による地方公会計」に基づくコスト分析、財務分析を生かした予算編成の手法を検討する。			統一的な基準による地方公会計導入年度	平成28年度決算				
指標(単位)	指標達成状況							
	基準値	年度	H28	H29	H30	R1	R2	
1 統一的な基準による地方公会計導入年度		目標値	-	導入	継続	継続	継続	
		実績値	-	導入	継続			
		達成割合(%)	-	-	-			
<p>平成29年度より導入した「部局配分方式」をさらに進め、部局ごとに配分された経費については各部局の裁量で予算配分ができるようにした。財務諸表については作成だけではなく、一部試行的にセグメント分析を行った。また、予算要求時に引き続きスクラップ&ビルドによるインセンティブ予算要求を実施したほか、新たに若手職員によるボトムアップ事業の予算要求枠を導入した。</p> <p>施策の指標である「統一的な基準による地方公会計導入年度」については、継続して財務諸表を作成し、一部試行的にセグメント分析を行うことができたことから、施策評価は「○」となった。</p>								
(施策評価区分)	◎ : 成果があがっている		○ : 概ね成果があがっている		施策評価			○
	△ : あまり成果があがっていない		— : 評価対象外					
■主な取組項目								
取組項目	取組概要		H30年度 of 取組				評価(H30)	
予算決算事務などにおける政策担当課の機能強化	効果的な行財政運営のため、予算編成における政策担当課の機能を強化する。		予算要求において、部局ごとに配分された経費については、各部局の政策担当課の裁量で予算配分ができるようにした。予算配分にあたって、政策担当課の裁量を拡大することはできなかったが、適切に配分できた部局とできなかった部局での差が見られたため、「b」評価となった。				b	
コスト分析、財務分析を生かした予算編成手法の検討	効率的・効果的な行財政運営のため、コスト分析、財務分析を生かした予算編成の検討を行う。		平成29年度に引き続き、統一的な基準による財務諸表を作成した。また、試行的に文化施設のセグメント分析を実施できた。概ね計画どおり進捗したことから、「b」評価となった。				b	
取組評価結果一覧(H30)		取組数	a	b	c	-		
		2	0	2	0	0		
(取組評価区分) a : 順調に進んでいる、 b : 概ね順調に進んでいる、 c : あまり順調に進んでいない、 — : 評価対象外								

基本方針 1 適切な市民サービスを提供し続ける持続可能な財政基盤の確立

重点推進項目番号	④	項目名	地方公営企業などの経営健全化の推進					
施策番号	9	施策名	第2次豊橋市民病院改革プランの推進					
施策概要			指標	目標値				
<p>「東三河の地域医療を支える中核病院～患者にやさしく、質の高い医療を目指して～」という第2次豊橋市民病院改革プランの基本方針を実現するため、医療スタッフの確保、高度専門医療の充実、地域連携の推進、災害対応の強化、効率的・効果的な病院運営の推進を行う。なお、平成28年度に第2次豊橋市民病院改革プランを改訂し、それに沿って取組を実施していく。</p>			職員定数増員数	47人 (R3年4月1日時点)				
			患者紹介率 (H26年度:62.5%)	77% (R2年度)				
			患者逆紹介率 (H26年度:82.1%)	89% (R2年度)				
			経常損益 (H26年度:1,523百万円)	黒字 (毎年度)				
			ベンチマーク分析の活用等による経費の節減効果額	0.8億円 (H28～R2年度)				
指標(単位)		指標達成状況						
		基準値	年度	H28	H29	H30	R1	R2
1	職員定数増員数 (人)	-	目標値	29	37	46	47	47
			実績値	29	43	58		
			達成割合(%)	100.0	116.2	126.1		
2	患者紹介率 (%)	62.5% (H26年度)	目標値	75.0	76.0	76.0	77.0	77.0
			実績値	75.3	77.1	80.0		
			達成割合(%)	100.4	101.4	105.3		
3	患者逆紹介率 (%)	82.1% (H26年度)	目標値	87.0	88.0	88.0	89.0	89.0
			実績値	87.0	84.6	80.0		
			達成割合(%)	100.0	96.1	90.9		
4	経常損益	1,523百万円 (H26年度)	目標値	黒字	黒字	黒字	黒字	黒字
			実績値	黒字(484百万円)	黒字(37百万円)	黒字(149百万円)		
			達成割合(%)	-	-	-		
5	ベンチマーク分析の活用等による経費の節減効果額 (千円)	-	目標値(累計)	20,000	35,000	50,000	65,000	80,000
			実績値(累計)	12,597	60,857	105,399		
			達成割合(%)	63.0	173.9	210.8		
<p>医療スタッフの確保の面では、新専門医制度により内科、外科、小児科、産婦人科の4領域で基幹施設の認定を受けて、様々な病院と連携して人材の育成を図った。高度専門医療の充実については、強度変調放射線治療及びPET-CT検診を開始した。地域医療の推進については、平成30年4月から地域医療連携ネットワークシステムを稼働させ、インターネットを介して市民病院での診療内容を各医療機関で参照できるようにし、またその普及を図るため、説明会を開催した。このほか災害対応の強化としては、診療棟エレベーター等の耐震化改修を行った。また、効率的な病院運営のため、経営支援システムを導入し業務フローの改善を実施した。</p> <p>施策の指標である、「患者逆紹介率」は、目標値88.0%のところ、実績値80.0%と目標を達成しなかったが、「職員定数増員数」「患者紹介率」「経常損益」「ベンチマーク分析の活用等による経費の節減効果額」については、それぞれ目標値を達成したため、施策評価は「◎」となった。</p>								
(施策評価区分)			◎ : 成果があがっている	○ : 概ね成果があがっている	施策評価		◎	
			△ : あまり成果があがっていない	— : 評価対象外				

■主な取組項目						
取組項目	取組概要	H30年度の取組			評価 (H30)	
医療スタッフの確保	医療スタッフを確保するため、次の取組を実施する。 1.優秀な人材の育成 2.医療スタッフの処遇改善、負担軽減 3.専門スタッフの確保	1.平成30年度から開始された新専門医制度について、内科、外科、小児科、産婦人科の4領域で基幹施設の認定を受けて、様々な病院と連携して人材の育成を図った。 2.看護局の一部で二交替制を試行し、看護師の負担軽減を模索したほか、医師事務作業補助者の増員による医師の負担軽減を図った。また、看護補助者の勤務形態について多様な形態を導入し、働きやすい環境を整えた。 3.診療体制を強化するため、専門医・認定看護師などの専門スタッフの養成に取り組んだ。 取組の指標である「職員定数増員数」は目標の46人を達成したことから、「a」評価となった。			a	
高度専門医療の充実	高度専門医療の充実を図るため、次の取組を実施する。 1.がん拠点病院の機能充実 2.患者にやさしい治療の推進 3.救急医療の充実 4.周産期医療の充実 5.手術センター棟の整備	1.強度変調放射線治療を開始したほか、PET-CT検診を開始した。 2.手術支援ロボット等を活用した内視鏡手術に積極的に取り組んだ。 3.「かかりつけ医」制度の周知とともに、入院に至るような重篤な患者を積極的に受け入れた。 4.ハイリスク妊婦・新生児の積極的な受け入れとともに、高度な専門的医療と看護の提供に取り組んだ。 5.手術待ち日数の短縮や緊急手術への対応のため手術センター棟の整備を実施した。 概ね計画どおり進捗したことから、「b」評価となった。			b	
地域連携の推進	地域医療の推進を図るため、次の取組を実施する。 1.地域の医療機関との連携強化 2.地域医療連携ネットワークシステムの構築	1.地域医療支援委員会を4回開催したほか、院長等による地域の医療機関、老人保健施設等の訪問を行った。また、紹介患者の予約受付の時間延長と昼休みの受付を増員し2人体制とした。 2.平成30年4月から地域医療連携ネットワークシステムを稼働させ、インターネットを介して当院での診療内容を各医療機関で参照できるようにするとともに、利用者の普及を図るため、地域医師会等での説明会を開催した。また、広報紙及びホームページに掲載した。 取組の指標である「患者紹介率」は目標を達成したが、「患者逆紹介率」は目標88.0%のところ、実績80.0%であったことから「b」評価となった。			b	
災害対応の強化	災害対応の強化を図るため、次の取組を実施する。 1.災害に強い施設の構築 2.災害用備蓄品の整備 3.定期的な災害対応訓練の実施	1.施設の耐震化を向上させるため玄関ホールの特天天井の耐震改修を実施した。また、診療棟エレベーター、エスカレーターの耐震改修を実施した。 2.患者避難のためのエアストレッチャーを18台購入し、各病棟に配備した。食糧品、飲料水については消費期限に注意し、随時更新を行った。 3.巨大地震発生により、孤立状態となった場合の初動から災害対策本部への引継ぎまでの業務の確認及び、EMIS(広域災害救急医療情報システム)入力訓練、エアストレッチャー搬送訓練を実施した。 概ね計画どおり進捗したため、「b」評価となった。			b	
効率的・効果的な病院運営の推進	効率的・効果的な病院運営を推進するため、次の取組を実施する。 1.ベンチマーク分析の活用等による経費の節減 2.環境負荷軽減への取組 3.未収金対策 4.診療データの活用 5.適正な施設運用	1.ベンチマーク分析の活用等により、材料費等の削減を行った。 2.診療棟及び病棟の照明設備のLED化を進め、電力削減を図った。 3.入院保証書の管理を適正に行い、支払停滞後、保証人催告を早期に実施するとともに、クレジットカード納付に係る分割・リボルビング払いを導入した。 4.診療報酬データ分析を行うため、経営支援システムを導入し、算定率の向上又は入院収入の増加が見込まれる加算項目について、経営戦略委員会において作業部会を立ち上げ、業務フローの改善を実施した。 5.救急外来センターの機能拡充のため改修工事を実施した。 取組の指標である「経常損益」、「ベンチマーク分析の活用等による経費の節減効果額」が目標をそれぞれ達成したことから、「a」評価となった。			a	
取組評価結果一覧 (H30)		取組数	a	b	c	-
		5	2	3	0	0
(取組評価区分) a : 順調に進んでいる、 b : 概ね順調に進んでいる、 c : あまり順調に進んでいない、 - : 評価対象外						

基本方針 1 適切な市民サービスを提供し続ける持続可能な財政基盤の確立

重点推進項目番号	④	項目名	地方公営企業などの経営健全化の推進					
施策番号	10	施策名	豊橋市上下水道ビジョンの推進					
施策概要			指標	目標値				
持続可能な上下水道を構築し、次の世代に引き継いでいくため、豊橋市上下水道ビジョンに掲げる未来へ引き継ぐ豊橋の上下水道を基本理念に、環境に配慮した事業活動の推進、下水道の普及促進、組織の効率化と人材育成、経営基盤の確立を行う。			再生可能エネルギー利用設備導入施設数	3施設 (H28～R2年度)				
			大岩・二川地区(梅田川南部)水洗化率 (H26年度:62.9%)	85% (R2年度)				
			職員定数減員数	2人 (R3年4月1日時点)				
			水道事業会計経常損益 (H26年度:664百万円) (計画:63百万円)	財政収支計画における各年度の経常損益以上 (毎年度)				
			下水道事業会計経常損益 (H26年度:69百万円) (計画:△114百万円)					
指標(単位)	基準値	年度	H28	H29	H30	R1	R2	
1 再生可能エネルギー利用設備導入施設数(施設)	-	目標値(累計)	1	2	2	3	3	
		実績値(累計)	1	2	2			
		達成割合(%)	100.0	100.0	100.0			
2 大岩・二川地区(梅田川南部)水洗化率(%)	62.9% (H26年度)	目標値	77.0	78.0	80.0	83.0	85.0	
		実績値	77.3	79.8	81.1			
		達成割合(%)	100.4	102.3	101.4			
3 職員定数減員数(人)	-	目標値	3	2	1	1	2	
		実績値	3	3	1			
		達成割合(%)	100.0	150.0	100.0			
4 水道事業会計経常損益(百万円)	664百万円 (H26年度)	目標値	434	413	368	331	312	
		実績値	665	627	599			
		達成割合(%)	153.2	151.8	162.8			
5 下水道事業会計経常損益(百万円)	69百万円 (H26年度)	目標値	▲157	▲97	11	▲27	56	
		実績値	161	201	132			
		達成割合(%)	302.5	407.2	1,200.0			
<p>平成29年10月より供用開始したバイオマス利活用センターについて、安定的な運用を行いバイオガス発電及び炭化燃料の生産を行った。下水道の普及促進の面では、接続が見込まれる下水道未接続世帯へ集中的な訪問を行うことによって効率的な下水道の接続要請を行った。組織の効率化と人材育成については、平成29年度に引き続き再任用職員登用を積極的に推進することにより技術・技能の円滑な承継を図った。経営基盤の確立の面では、財政収支計画の達成のため、収入の確保、計画的な事業の推進による費用の平準化や経費の節減の実施に努めた。</p> <p>「再生可能エネルギー利用設備導入施設数」「大岩・二川地区(梅田川南部)水洗化率」「職員定数減員数」「水道事業会計経常損益」「下水道事業会計経常損益」全ての指標で目標を達成していることから、施策評価は「◎」となった。</p>								
(施策評価区分)	◎ : 成果があがっている		○ : 概ね成果があがっている		△ : あまり成果があがっていない		— : 評価対象外	
施策評価						◎		

■主な取組項目						
取組項目	取組概要	H30年度の取組			評価 (H30)	
環境に配慮した事業活動の推進	環境負荷の小さい上下水道を構築するため、高効率機器の導入を推進し省エネルギー化を図り、新たな再生可能エネルギーを創出するための施設を導入する。	バイオマス活用センターについて、大きな設備的トラブルはなく継続的で安定した運用を行い、バイオガス発電及び炭化燃料の生産を行った。また、施設更新において高効率機器の導入を図りつつ、再生可能エネルギーの導入に向けた取組を行った。取組の指標である「再生可能エネルギー利用設備導入施設数」は目標を達成したことから、「a」評価となった。			a	
下水道の普及促進	衛生的で快適な暮らしの実現に向け、排水区域内の未接続世帯の水洗化を促進するため、きめ細やかな接続要請や新たな接続率向上施策の検討を実施する。	未接続世帯を精査し、接続が見込まれる世帯に集中的に訪問し勧奨をすることにより、効率的な接続要請を行った。取組の指標である「大岩・二川地区(梅田川南部)水洗化率」は、目標80.0%のところ、実績81.1%となったことから、「a」評価となった。			a	
組織の効率化と人材育成	効率的な業務執行体制の確立や職場における技術・技能を円滑に継承するため、組織事務事業の見直しを継続的に行うなかで職場内研修の充実に取り組む。	昨年度に引き続き再任用職員登用を積極的に推進することで、職場における技術・技能の円滑な承継を進めるための体制確立を促進することができた。取組の指標である「職員定数減員数」は、目標1人を達成したため、「a」評価となった。			a	
経営基盤の確立	財政収支計画の達成のため、収入の確保、計画的な事業の推進による費用の平準化や経費の節減を実施する。	経費の節減、収入の確保に取り組むなかで、計画的な施設の補修・更新により費用を平準化するとともに、現金預金の適切な保持額について検討を行った結果、効率的に企業債を借入れ、支払利息の削減に努めた。取組の指標である「水道事業会計経常損益」及び「下水道事業会計経常損益」は目標を達成したことから、「a」評価となった。			a	
取組評価結果一覧 (H30)		取組数	a	b	c	-
		6	5	1	0	0
(取組評価区分) a : 順調に進んでいる、 b : 概ね順調に進んでいる、 c : あまり順調に進んでいない、 - : 評価対象外						

基本方針 1 適切な市民サービスを提供し続ける持続可能な財政基盤の確立

重点推進項目番号	④	項目名	地方公営企業などの経営健全化の推進					
施策番号	11	施策名	特別会計事業の健全な運営					
施策概要			指標	目標値				
一般会計から特別会計への繰出金を抑制し、持続可能な財政基盤を確立するため、国民健康保険事業などにおいては、後発医薬品(ジェネリック医薬品)の普及促進を図るとともに、収納率向上対策を実施する。また、総合動植物公園事業においては、リニューアル計画を推進するなど入場者数の向上を図る。			ジェネリック医薬品使用率 (H26年度:56.3%)	80% (R2年度)				
			国民健康保険税 現年分収納率 (H26年度:88.92%)	93% (R2年度)				
			総合動植物公園 入場者数 (H26年度:678,537人)	900,000人 (R2年度)				
指標(単位)	指標達成状況							
	基準値	年度	H28	H29	H30	R1	R2	
1	ジェネリック 医薬品使用率 (%)	目標値	64.0	68.0	72.0	76.0	80.0	
		実績値	65.8	66.6	70.7			
		達成割合(%)	102.8	97.9	98.2			
2	国民健康保険税 現年分収納率 (%)	目標値	92.0	92.5	92.7	92.8	93.0	
		実績値	90.4	91.6	92.0			
		達成割合(%)	98.3	99.0	99.2			
3	総合動植物公園 入場者数 (人)	目標値	750,000	770,000	780,000	850,000	900,000	
		実績値	797,521	838,322	858,357			
		達成割合(%)	106.3	108.9	110.0			
<p>国民健康保険事業については、後発医薬品(ジェネリック医薬品)の利用を啓発するために、医薬品差額通知を送付する対象範囲を拡大したほか、国民健康保険加入全世帯に対して「ジェネリック医薬品希望カード」を配布した。また、国民健康保険税の収納率向上のために引き続き口座振替納付の勧奨を行ったほか、現年度分の徴収に特化したグループによる現年完結型の滞納整理を実施した。その結果、現年分収納率は前年度比0.4ポイント上昇し92.0%となったが、目標には届かなかった。</p> <p>総合動植物公園事業については、ゾウ舎周辺のリニューアルを進めるとともに、夜間開園イベントの内容を拡充し入場者数の増加に努めた。施策の指標である「総合動植物公園入場者数」については、目標を達成したが、「ジェネリック医薬品使用率」及び「国民健康保険税現年分収納率」は、目標まで届かなかったため、施策評価は「○」となった。</p>								
(施策評価区分)	◎ : 成果があがっている ○ : 概ね成果があがっている △ : あまり成果があがっていない — : 評価対象外						施策評価	○
■主な取組項目								
取組項目	取組概要	H30年度の取組					評価(H30)	
国民健康保険事業の健全な運営	国民健康保険税の収納率を向上させるため、加入窓口等での口座振替登録を勧奨する。	国民健康保険税の納税通知書の発送時に口座振替依頼書を送付し、国民健康保険新規加入者には窓口にて口座振替登録を勧奨した。取組の指標である「口座振替加入率」は目標56%のところ実績58.5%と目標を達成したことから、「a」評価となった。					a	
総合動植物公園事業の健全な運営	100万人プロジェクト達成のため、獣舎等のリニューアル及び魅力的なイベントの実施により施設の魅力を高める。	ゾウ展示にかかる施設整備を進めるとともに、アフリカ園に観覧デッキを整備した。「ナイトZOO」では動物園エリアを拡大するとともに、展望塔プロジェクションマッピングの新規プログラムを上映するなど、イベント内容を拡充した。取組の指標である「入場者数」は目標780,000人を上回って858,357人を達成した。また、「経済的効果額」も目標3,200万円のところ、実績7,964万円と大きく上回ったため、「a」評価となった。					a	
取組評価結果一覧(H30)		取組数	a	b	c	-		
		7	5	1	1	0		
(取組評価区分) a : 順調に進んでいる、 b : 概ね順調に進んでいる、 c : あまり順調に進んでいない、 — : 評価対象外								

基本方針 2 市民の信頼・期待に応える市役所の機能・能力の強化

重点推進項目番号	⑤	項目名	政策課題に対応する行政運営体制の確立と人材マネジメント				
施策番号	12	施策名	組織・機構の見直し				
施策概要			指標	目標値			
<p>総合計画の着実な推進と新たな行政課題に的確に対処する組織機構の実現を目指し、各部局から幅広く意見をヒアリングするとともに、政策推進に向けた機構改革を事務局から積極的に提案するなど、継続的に組織機構の見直しを行う。また、部局横断的に対応が必要な課題などについては、プロジェクトチームを設置するなど臨機応変な対応ができる体制の強化を図る。</p>			<p>同規模の中核市の部・課の数 (H26年度: 18部98課) (H26年度中核市平均: 19.5部112.6課)</p>	<p>同規模の中核市以下 (R2年度)</p>			
指標(単位)	指標達成状況						
	基準値	年度	H28	H29	H30	R1	R2
1 同規模の中核市の部・課の数	18部98課 (H26年度)	目標値	19.5部112.6課以下 (H26年度中核市平均)				R2年度中核市平均
		実績値	17部100課(室を含む。)	18部100課(室を含む。)	18部100課(室を含む。)		
		達成割合(%)	-	-	-		
<p>中央図書館等とまちなか図書館(仮称)を市長部局で一体的に所管し、関係課と今まで以上に連携の強化を図るとともに、まちなか図書館(仮称)の円滑な開館準備を行うため、『図書館』と『まちなか図書館整備推進室』を、『文化・スポーツ部』に移管し、『まちなか図書館整備推進室』の名称を『まちなか図書館開館準備室』に変更した。</p> <p>また、今まで以上に迅速な判断と対応を可能とするため、『子ども若者総合相談支援センター』を室から課へ昇格させたほか、市民に分かりやすいものとするために、『総合動植物公園部』の名称を『総合動植物公園』へ、『動植物公園』の名称を『動植物園』へ変更した。</p> <p>施策の指標である「同規模の中核市の部・課の数」は目標を達成したため、施策評価は「◎」となった。</p>							
(施策評価区分)	◎ : 成果があがっている		○ : 概ね成果があがっている		施策評価		◎
	△ : あまり成果があがっていない		— : 評価対象外				
■主な取組項目							
取組項目	取組概要	H30年度の取組				評価(H30)	
組織・機構の見直し	<p>総合計画の着実な推進と新たな行政課題に的確に対処する組織機構を実現するため、各部局及び事務局からの提案を機構改革推進本部で検討し、実施する。</p>	<p>今まで以上の連携強化のため、教育部図書館及び都市計画部まちなか図書館整備推進室を文化・スポーツ部に移管するとともに『まちなか図書館整備推進室』の名称を『まちなか図書館開館準備室』へと変更した。</p> <p>迅速な判断と対応を更に可能とするため、『子ども若者総合相談支援センター』を室から課へ昇格させた。</p> <p>市民に分かりやすいものとするために、『総合動植物公園部』の名称を『総合動植物公園』へ、『動植物公園』の名称を『動植物園』へ変更した。</p> <p>取組の指標である「同規模の中核市平均の部・課数」は目標を達成したことから、「a」評価となった。</p>				a	
取組評価結果一覧(H30)		取組数	a	b	c	-	
		3	2	1	0	0	
(取組評価区分) a : 順調に進んでいる、 b : 概ね順調に進んでいる、 c : あまり順調に進んでいない、 - : 評価対象外							

基本方針 2 市民の信頼・期待に応える市役所の機能・能力の強化

重点推進 項目番号	⑤	項目名	政策課題に対応する行政運営体制の確立と人材マネジメント					
施策番号	13	施策名	権限移譲の推進					
施策概要							指標	目標値
<p>総合計画の着実な推進と新たな行政課題に的確・迅速に対応するため、戦略的に権限移譲や規制緩和を要望し、自主・自立した行政運営を推進する。また、国への提案募集で権限移譲・規制緩和が容易に認められない場合も、必要と考えるものは他市と連携するなどして、継続的に要望する。</p>							<p>国への提案募集及び愛知県事務処理特例条例の活用による移譲事務・規制緩和希望数 (H26年度:6件)</p>	<p>5件以上 (毎年度)</p>
指標(単位)		指標達成状況						
		基準値	年度	H28	H29	H30	R1	R2
1	国への提案募集及び愛知県事務処理特例条例の活用による移譲事務・規制緩和希望数 (件)	6件 (H26年度)	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	7	8	1		
		達成割合(%)	140.0	160.0	20.0			
<p>総合計画の着実な推進と新たな行政課題に的確・迅速に対応するため、県事務処理特例条例による権限移譲について1事務の応募をした。国への提案募集については、候補は上がったが応募はしなかった。施策の指標である「国への提案募集及び愛知県事務処理特例条例の活用による移譲事務・規制緩和希望数」は目標5件のところ、実績1件であったことから、施策評価は「△」となった。</p> <p>提案募集については、制度が始まってから一定の期間が経過し、提案事例の掘り起こしがやや落ち着いたこと、権限移譲については移譲可能な事務について概ね移譲済みであること等から今後件数を伸ばしていくことは困難であるが、引き続き自主自立した行政運営に資するよう取り組んでいく。</p>								
(施策評価区分)		◎ : 成果があがっている			○ : 概ね成果があがっている			
		△ : あまり成果があがっていない			— : 評価対象外			
							施策評価	△
■ 主な取組項目								
取組項目	取組概要			H30年度の取組				評価 (H30)
権限移譲・規制緩和の実施	<p>総合計画の着実な推進と新たな行政課題に的確・迅速に対応するため、戦略的に権限移譲や規制緩和を要望し、自主・自立した行政運営を推進する。また、国への提案募集で権限移譲・規制緩和が容易に認められない場合も、必要と考えるものは他市と連携するなどして、継続的に要望する。</p>			<p>県事務処理特例条例による権限移譲について1事務の応募をした。</p> <p>国への提案募集について、2件の候補が挙げたが、提案募集の対象外とみなされたこと等により、結果希望件数は0件となった。</p> <p>取組の指標である「国への提案募集及び愛知県事務処理特例条例の活用による移譲事務希望数」は目標5件のところ実績1件であったため、「c」評価となった。</p>				c
取組評価結果一覧 (H30)		取組数		a	b	c	-	
		1		0	0	1	0	
(取組評価区分) a : 順調に進んでいる、 b : 概ね順調に進んでいる、 c : あまり順調に進んでいない、 — : 評価対象外								

基本方針 2 市民の信頼・期待に応える市役所の機能・能力の強化

重点推進 項目番号	⑤	項目名	政策課題に対応する行政運営体制の確立と人材マネジメント				
施策番号	14	施策名	危機発生時における対応力の強化				
施策概要			指標	目標値			
平成25年2月に策定した豊橋市役所地震対策業務継続計画(BCP)を最新の地震被害予測調査結果や機構改革などに対応すべく必要な見直しを図るとともに、BCPや行動マニュアルに沿った訓練を繰り返し実施することで、組織全体における危機管理能力の向上を図る。			災害対策本部設置 運営訓練等 の実施 (H26年度:2回)	2回以上 (毎年度)			
指標(単位)	基準値	指標達成状況					
		年度	H28	H29	H30	R1	R2
1 災害対策本部設置 運営訓練等の実施 (回)	2回 (H26年度)	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2		
		達成割合(%)	100.0	100.0	100.0		
組織全体における危機管理能力の向上を図るため、風水害と地震を想定し災害対策本部設置運営訓練を2回実施した。また、大規模災害発生時に外部機関からの応援を円滑に受け入れ、効果的に災害業務を遂行するため受援計画を策定した。施策の指標である「災害対策本部設置運営訓練等の実施」は目標を達成したことから、施策評価は「◎」となった。							
(施策評価区分)	◎ : 成果があがっている ○ : 概ね成果があがっている △ : あまり成果があがっていない ー : 評価対象外		施策評価		◎		
■主な取組項目							
取組項目	取組概要	H30年度の取組				評価 (H30)	
BCP及び行動マニュアルの見直し	組織全体における危機管理能力の向上を図るため、BCP等の見直しを図るとともに訓練を実施する。	災害発生時に人的または物的資源が不足する場合に受援計画に基づき応援要請を行う体制を構築した。				a	
災害対策本部設置運営訓練	同上	風水害と地震を想定した災害対策本部設置運営訓練を実施し職員の対応力の強化を図った。 取組の指標である「災害対策本部設置運営訓練等の実施回数」は目標を達成したことから、「a」評価となった。					
取組評価結果一覧 (H30)		取組数	a	b	c	-	
		1	1	0	0	0	
(取組評価区分) a : 順調に進んでいる、 b : 概ね順調に進んでいる、 c : あまり順調に進んでいない、 ー : 評価対象外							

基本方針 2 市民の信頼・期待に応える市役所の機能・能力の強化

重点推進 項目番号	⑤	項目名	政策課題に対応する行政運営体制の確立と人材マネジメント					
施策番号	15	施策名	職員の能力開発及び有為な人材の確保					
施策概要			指標	目標値				
地方創生など時代のニーズに対応して職員の能力向上を図るため、職員研修の内容を見直すとともに効果的な派遣研修先の選定を行う。また、求める人材をより広く、具体的にPRしていくとともに、採用試験の検証を行い、有為な人材確保に向けた試験制度の見直しを行っていく。その他、再任用職員の能力及び経験を有効に活用していく。			自己の能力が発揮されていると感じている職員の割合 (H25～27年度平均： 74.7%)	75.0%以上 (毎年度)				
指標(単位)	指標達成状況							
	基準値	年度	H28	H29	H30	R1	R2	
1 自己の能力が発揮されていると感じている職員の割合(%)	74.7% (H25～27年度平均)	目標値	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	
		実績値	79.9	78.8	79.4			
	達成割合(%)		106.5	105.1	105.9			
有為な人材確保に向け、引き続き東京にて採用ガイダンスを実施したほか、土木職だけでなく新たに建築職向けの工事現場見学ツアーを実施した。また、職員の能力向上を図るため、自治体の強み・特徴を活かした事業や地域活性化の手法を学ぶため、「地域力向上研修」を新たに実施した。 施策の指標である「自己の能力が発揮されていると感じている職員の割合」は目標を達成したため、施策評価は「◎」となった。								
(施策評価区分)	◎ : 成果があがっている △ : あまり成果があがっていない			○ : 概ね成果があがっている — : 評価対象外			施策評価	◎
■主な取組項目								
取組項目	取組概要		H30年度の取組				評価(H30)	
研修内容の見直し	地方創生など時代のニーズに対応して職員の能力向上を図るため、職員研修の内容を見直すとともに効果的な派遣研修先の選定を行う。		「地域力向上研修」を新たに実施し、職員に自治体の強み・特徴を活かした事業や地域活性化の手法を習得させた。取組の指標である「自己の能力が発揮されていると感じている職員の割合」は目標75%以上のところ、実績79.4%を達成したことから、「a」評価となった。				a	
派遣による研修実施	同上		平成29年度に引き続き、プロバスケットボールチーム運営会社である株式会社フェニックスへ職員を派遣した。また、県への派遣研修生を増やした。					
多様な人材の確保に向けた試験の実施	多様でより有為な人材の確保を目指すため、若手職員を活用し、本市の業務内容ややりがい、求める人材などをより広く、より具体的にPRしていくとともに、採用試験の検証を行い、試験制度の見直しを行っていく。また、再任用職員の能力及び経験を有効に活用していく。		豊橋及び東京にて採用ガイダンスを実施した。技術系(土木・建築)学生を対象とした工事現場見学ツアーを実施した。定年退職者の知識経験を有効活用するため、再任用などの任用形態を活用した。 概ね計画どおり進捗したことから、「b」評価となった。				b	
取組評価結果一覧(H30)		取組数	a	b	c	-		
		2	1	1	0	0		
(取組評価区分) a : 順調に進んでいる、 b : 概ね順調に進んでいる、 c : あまり順調に進んでいない、 — : 評価対象外								

基本方針 2 市民の信頼・期待に応える市役所の機能・能力の強化

重点推進 項目番号	⑤	項目名	政策課題に対応する行政運営体制の確立と人材マネジメント				
施策番号	16	施策名	業務改善の推進				
施策概要			指標	目標値			
既存の方法にとられず、自ら考え行動する職員の育成と職場風土の醸成を図るため、採用3年目の職員に対して業務改善研修を実施するとともに、課毎に業務改善を実施するなど全庁的に業務改善を推進していく。			業務改善件数	500件 (H28～R2年度)			
指標(単位)	指標達成状況						
	基準値	年度	H28	H29	H30	R1	R2
1 業務改善件数 (件)	-	目標値(累計)	100	200	300	400	500
		実績値(累計)	123	249	392		
		達成割合(%)	123.0	124.5	130.7		
平成31年2月に全国の自治体の業務改善の優秀事例を紹介する全国都市改善改革実践事例発表会を豊橋市内で開催した。発表会では31の自治体とトヨタ自動車株式会社田原工場が改善事例を発表し、経費や時間の節減等市民サービスの向上につながる事例を参加者で共有することができた。発表会が開催されたことにより、職員の業務改善の機運が高まった。 施策の指標である「業務改善件数」は目標300件のところ、実績392件となったことから、施策評価は「◎」となった。							
(施策評価区分)	◎ : 成果があがっている ○ : 概ね成果があがっている △ : あまり成果があがっていない — : 評価対象外					施策評価	◎
■主な取組項目							
取組項目	取組概要	H30年度の取組					評価 (H30)
業務改善研修の 実施	既存の方法にとられず、自ら考え行動する職員の育成と職場風土の醸成を図るため、採用3年目の職員に対して業務改善研修を実施するとともに、課ごとに業務改善を実施するなど全庁的に業務改善を推進していく。	業務改善研修の実施とともに、研修を受講した職員が全国都市改善改革実践事例発表会の運営に加わり、他都市の改善を学ぶことができ、更に業務改善の意識の醸成が図られた。					a
業務改善活動の 実施	同上	働き方改革に重点を置いて改善事例を募集することを通じ、時間及び費用コストの全庁的な削減を図ることができた。取組の指標である「業務改善件数」は目標100件のところ、実績143件を達成したことから、「a」評価となった。					
取組評価結果一覧 (H30)		取組数	a	b	c	-	
		1	1	0	0	0	
(取組評価区分) a : 順調に進んでいる、 b : 概ね順調に進んでいる、 c : あまり順調に進んでいない、 — : 評価対象外							

基本方針 2 市民の信頼・期待に応える市役所の機能・能力の強化

重点推進 項目番号	⑤	項目名	政策課題に対応する行政運営体制の確立と人材マネジメント				
施策番号	17	施策名	いきいきと働くことができる職場環境づくり				
施策概要			指標	目標値			
次世代育成支援対策推進法や女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画を踏まえて、全ての職員が能力を最大限発揮でき、いきいきと活躍できる職場を実現できるよう、業務の生産性を高めるための仕組みづくりを進め、時間外勤務の縮減、休暇・休業の取得を促進するとともに、女性のキャリア形成を促す取組などを行う。			一般行政職における女性管理職の割合 (H27年4月1日時点: 10.6%)	20% (R2年度)			
指標(単位)	指標達成状況						
	基準値	年度	H28	H29	H30	R1	R2
1 一般行政職における女性管理職の割合(%)	10.6% <small>(H27年4月1日時点)</small>	目標値	12.0	14.0	17.0	20.0	20.0
		実績値	11.4	12.7	14.0		
		達成割合(%)	95.0	90.7	82.4		
女性のキャリア形成を促す取組として、平成29年度に引き続き「女性職員ジョブサポートセミナー」を実施したほか、育児休業中の職員が経験を活かしてスムーズに職場復帰ができるよう、「とよはしikuikuセミナー」を実施した。 また、勤務時間を変更するマイスタイル勤務を引き続き行い、働きやすい職場環境づくりに努めた。 取組の指標である「一般行政職における女性管理職の割合」は、目標17.0%のところ、実績14.0%であったことから、施策評価は「○」となった。							
(施策評価区分)	◎ : 成果があがっている ○ : 概ね成果があがっている △ : あまり成果があがっていない — : 評価対象外			施策評価		○	
■ 主な取組項目							
取組項目	取組概要	H30年度の取組				評価 (H30)	
時間外勤務の縮減、休暇・休業を取得しやすい仕組みづくり	次世代育成支援対策推進法や女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画を踏まえて、全ての職員が能力を最大限発揮でき、いきいきと活躍できる職場を実現できるよう、業務の生産性を高めるための仕組みづくりを進め、時間外勤務の縮減、休暇・休業の取得を促進するとともに、女性のキャリア形成を促す取組などを行う。	育児休業中の職員が経験を活かしてスムーズに職場復帰できるよう、「とよはしikuikuセミナー」を実施したほか、働き方改革を推進するため、マニュアルを提示した。 更にマイナンバーカードを用いた出退勤管理を導入し、時間外勤務の把握に努めた。				b	
女性職員のキャリア形成を促進する取組の実施	同上	民間企業で働く女性と異業種交流会を実施し、職場環境の問題点に気づきかけとするとともに、働き方の改善につなげた。取組の指標である「一般行政職における女性管理職の割合」は目標17.0%のところ実績14.0%であったことから、「b」評価となった。					
取組評価結果一覧 (H30)	取組数	a	b	c	-		
	1	0	1	0	0		
(取組評価区分) a : 順調に進んでいる、 b : 概ね順調に進んでいる、 c : あまり順調に進んでいない、 — : 評価対象外							

基本方針 2 市民の信頼・期待に応える市役所の機能・能力の強化

重点推進項目番号	⑤	項目名	政策課題に対応する行政運営体制の確立と人材マネジメント				
施策番号	18	施策名	ICT利活用の推進				
施策概要			指標	目標値			
豊橋市情報化計画の推進など、業務遂行におけるICTの利活用を進めるほか、安全で利便性の高い情報・通信環境の整備・拡充を行い、インターネット申請等利用率を向上させるなど、行政サービスの向上を図る。			インターネット申請等利用率 (H26年度:42%)	50% (R2年度)			
指標(単位)	指標達成状況						
	基準値	年度	H28	H29	H30	R1	R2
1 インターネット申請等利用率(%)	42% (H26年度)	目標値	46.0	47.0	48.0	49.0	50.0
		実績値	54.1	55.6	55.7		
	達成割合(%)	117.6	118.3	116.0			
豊橋市情報化計画を推進し、公衆無線LANやSNSを活用した情報共有の拡充等を実施した。また、各課において照会やアンケートをとる際の電子申請・届出システムの利用が増え、行政サービスの向上や事務の効率化につながった。 施策の指標である「インターネット申請等利用率」は、目標48.0%のところ、実績55.7%であったことから、施策評価は「◎」となった。							
(施策評価区分)	◎ : 成果があがっている ○ : 概ね成果があがっている		△ : あまり成果があがっていない ー : 評価対象外		施策評価	◎	
■主な取組項目							
取組項目	取組概要	H30年度の取組					評価(H30)
ICTを利用した安全で利便性の高い情報・通信環境の実現	豊橋市情報化計画の推進など、業務遂行におけるICTの利活用を進めるほか、安全で利便性の高い情報・通信環境の整備・拡充を行い、インターネット申請等利用率を向上させるなど、行政サービスの向上を図る。	「豊橋市情報化計画」の各施策において、公衆無線LANやSNSを活用した情報共有の拡充等を実施したほか、電子申請・届出システムを利用したアンケートや申請等により行政サービスの向上を図った。 取組の指標である「インターネット申請等利用率」は目標48.0%のところ実績55.7%を達成したことから、「a」評価となった。					a
取組評価結果一覧(H30)	取組数	a	b	c	-		
	1	1	0	0	0		
(取組評価区分) a : 順調に進んでいる、 b : 概ね順調に進んでいる、 c : あまり順調に進んでいない、 - : 評価対象外							

基本方針 2 市民の信頼・期待に応える市役所の機能・能力の強化

重点推進 項目番号	⑥	項目名	定員管理と給与の適正化				
施策番号	19	施策名	定員適正化と効果的な人員配置の推進				
施策概要			指標	目標値			
地方創生に関連した施策など新規の行政需要に的確に対応するための人員の確保に努めるとともに、徹底した業務の見直しや民間機能の活用などにより減員を図ることで、効率的・効果的な人員体制を構築する。 また、高齢職員の能力を活用するための働き方の見直しや、非常勤嘱託員など非正規職員も含めた定員管理の在り方についても検討を進めていく。			職員減員数 (普通会計部門等の 正規職員)	100人 (R3年4月1日ま での累積)			
			経済的効果額	28億円 (H28～R2年度)			
指標(単位)	指標達成状況						
	基準値	年度	H28	H29	H30	R1	R2
1 職員減員数 (普通会計部門等の 正規職員)(人)	-	目標値(累計)	33	51	85	92	100
		実績値(累計)	33	51	81		
		達成割合(%)	100.0	100.0	95.3		
2 経済的効果額 (千円)	-	目標値(累計)	997,000	1,705,000	2,641,000	2,794,000	2,800,000
		実績値(累計)	1,372,500	2,044,500	2,746,500		
		達成割合(%)	137.7	119.9	104.0		
効率的・効果的な人員体制の構築を目指し、事務事業量や事務の優先度をヒアリングによって把握、全体精査を行い人員査定を実施した。 また、引き続き再任用・嘱託・任期付職員など多様な任用形態を引き続き活用した。 施策の指標である「経済的効果額」は目標を達成したものの、もう一つの指標である「職員減員数」は目標に達しなかったことから、施策評価は「○」となった。							
(施策評価区分)	◎ : 成果があがっている ○ : 概ね成果があがっている △ : あまり成果があがっていない ー : 評価対象外			施策評価		○	
■主な取組項目							
取組項目	取組概要		H30年度の取組				評価 (H30)
各所属とのヒアリングを通じた事業の量や優先度などの把握と検証による的確な人員査定の実施	新たな行政課題に対応するため、既存の業務への不 断の見直しを継続し、全体精査による業務の再配分を 行う。		働き方改革に伴う業務の見直しやICTの活用や業務の手順の 見直しによる効率性の向上を図ったほか、 業務を全体的に精査し課内、部局内での業務の再配分を実 施した。 取組の指標である「職員減員数」は目標34人に対し実績30 人、「経済的効果額」は目標9億3,600万円に対し実績7億200 万円であったことから、「b」評価となった。				b
多様な任用形態による職員の効果的な活用	同上		人員査定とともに、再任用職員など多様な任用形態を活用し 適正な定員の管理を行った。				
取組評価結果一覧 (H30)			取組数	a	b	c	-
			1	0	1	0	0
(取組評価区分) a : 順調に進んでいる、 b : 概ね順調に進んでいる、 c : あまり順調に進んでいない、 ー : 評価対象外							

基本方針 2 市民の信頼・期待に応える市役所の機能・能力の強化

重点推進 項目番号	⑥	項目名	定員管理と給与の適正化					
施策番号	20	施策名	給与の適正化					
施策概要			指標	目標値				
<p>社会情勢の変化に対応した適切な給与水準の維持と総人件費抑制を図るため、国や他の自治体・民間給与を踏まえ、給与の適正化に努めるとともに、時間外勤務縮減の取組を継続的に実施していく。また、各種手当の支給要件等を職員へ周知し、手当支給開始後も受給要件を具備しているかどうかの事後確認を行う。</p>			一般会計の 総人件費	令和2年度までの 中期財政見通し 額以下 (毎年度)				
指標(単位)	指標達成状況							
	基準値	年度	H28	H29	H30	R1	R2	
1 一般会計の 総人件費 (千円)	-	目標値	20,340,000	20,730,000	20,815,000	20,909,000	20,975,000	
		実績値	19,440,356	20,156,783	20,557,414			
	達成割合(%)		-	-	-			
<p>適切な手当支給のため、扶養手当や住居手当について各職員が支給要件を満たしているか確認を行った。また、人事院勧告に基づき、国に準拠する形で給与改定を実施したほか、令和2年度から地域手当について段階的に国基準による支給割合に変えることを決めた。施策の指標である「一般会計の総人件費」は目標を達成したことから、施策評価は「◎」となった。</p>								
(施策評価区分)	◎ : 成果があがっている △ : あまり成果があがっていない			○ : 概ね成果があがっている — : 評価対象外			施策評価	◎
■主な取組項目								
取組項目	取組概要		H30年度の取組				評価 (H30)	
社会情勢の変化 に対応した給与 制度の適正化	適切な給与水準の維持と総人件費抑制を図るため、国や他の自治体・民間給与を踏まえ、給与の適正化に努める。		人事院勧告に基づき、国に準拠する形で給与改定を実施した。 概ね計画どおり取組が進捗したため、「b」評価となった。				b	
各種手当の要件 確認	適切な手当支給のため、年1回、各職員が支給要件を満たしているかの確認を行う。		全職員に調査票を配布し、必要に応じて資料を添付したうえで提出させ、各手当の支給内容が適正かどうかの確認を行った。 計画どおり調査確認を行ったため、「b」評価となった。				b	
取組評価結果一覧 (H30)		取組数	a	b	c	-		
		2	0	2	0	0		
(取組評価区分) a : 順調に進んでいる、 b : 概ね順調に進んでいる、 c : あまり順調に進んでいない、 — : 評価対象外								

基本方針 2 市民の信頼・期待に応える市役所の機能・能力の強化

重点推進 項目番号	⑦	項目名	内部統制や監査機能の充実・強化					
施策番号	21	施策名	内部統制の整備及び運用の推進					
施策概要			指標	目標値				
適正な業務執行を確保するため、全庁的に共通する業務マニュアルの整備や事務引継ぎ制度の見直しによる各業務のマニュアル整備と適正な引継の徹底を行う。また、弁護士を活用した新たな取組・課題に対する法律相談を実施するなど、法律に関するリスクの抑制を図る。			重大事故による 報道発表件数 (H26年度:2件)	0件 (毎年度)				
指標(単位)		指標達成状況						
		基準値	年度	H28	H29	H30	R1	R2
1	重大事故による 報道発表件数 (件)	2件 (H26年度)	目標値	0	0	0	0	0
			実績値	3	2	6		
			達成割合(%)	-	-	-		
<p>「事務引継ぎの手引き」を平成29年度に続き示したことにより、不適切な事務引継ぎに伴うリスクを抑制したほか、支払書類の不備調査を実施したことにより、支払いに関する事務のリスクを抑制した。</p> <p>また、地方自治法に沿った内部統制制度の導入について検討するため先進自治体の視察や近隣の同規模市を集めた勉強会を開催した。取組の指標である「重大事故による報道発表件数」は目標0件に抑えらるる、6件発生したことから、施策評価は「△」となった。</p> <p>再度同様の事故が起きないように、庁内に事故事例を周知し注意喚起し対策を行った。</p>								
(施策評価区分)			◎ : 成果があがっている	○ : 概ね成果があがっている		施策評価		△
			△ : あまり成果があがっていない	— : 評価対象外				
■主な取組項目								
取組項目	取組概要		H30年度の取組				評価 (H30)	
適正な事務引継 の実施	事務引継ぎの制度を見直し、事務引継ぎのリスクを抑制する。 全庁的に共通する業務(庶務関連)を中心にマニュアルの見直しを行うとともに、その所在を職員が把握できるようにする。		平成29年度に引き続き、「事務引継ぎの手引き」を示し、事務引継ぎのリスクを抑制した。国より示された内部統制のガイドラインを参考にし、地方自治法に沿った内部統制制度について研究をした。 取組の指標である「重大事故による報道発表件数」は、目標0件のところ、実績6件であったことから、「c」評価となった。				c	
適正かつ迅速な 支払の促進	庁内の予算執行が適切に行われているかチェック機能を強化する。		新人から管理職まで各階層の職員に対して会計事務の研修を実施した。また、年3回支払書類の不備調査を実施した。 取組の指標である「支出関係書類の不備率」は目標2%以下のところ、年間平均実績は2.3%だが、最終調査において目標達成(1.98%)したことから、「b」評価となった。				b	
取組評価結果一覧 (H30)		取組数	a	b	c	-		
		2	0	1	1	0		
(取組評価区分) a : 順調に進んでいる、 b : 概ね順調に進んでいる、 c : あまり順調に進んでいない、 — : 評価対象外								

基本方針 2 市民の信頼・期待に応える市役所の機能・能力の強化

重点推進 項目番号	⑦	項目名	内部統制や監査機能の充実・強化				
施策番号	22	施策名	監査機能の充実・強化				
施策概要			指標	目標値			
限られた人員でより効率的・効果的な監査を目指し、定例監査等の実施時期のローテーション化や監査対象の見直しを図るとともに行政監査など様々な視点で監査を実施する。また、財政援助団体等監査や学校監査についても、適宜実施周期や対象の見直しを図る。			定例監査実施 部局割合	85%以上 (毎年度)			
指標(単位)	指標達成状況						
	基準値	年度	H28	H29	H30	R1	R2
1 定例監査実施 部局割合(%)	-	目標値	85	85	85	85	85
		実績値	88	88	89		
	達成割合(%)	103.5	103.5	104.7			
定例監査等の実施時期のローテーション化や監査対象の見直しを図り、効果的な監査となるよう努めた。また、監査基準の策定に向けて研究を進めた。施策の指標である「定例監査実施部局割合」は、目標85%のところ実績89%であったことから、施策評価は「◎」となった。							
(施策評価区分)	◎ : 成果があがっている		○ : 概ね成果があがっている		◎		施策評価
	△ : あまり成果があがっていない		— : 評価対象外				
■主な取組項目							
取組項目	取組概要	H30年度の取組				評価 (H30)	
定例監査対象課 の見直し	効率的・効果的な監査とするため、定例監査実施時期のローテーション化や監査対象の見直しを実施する。	定期の監査実施による監査対象の固定化を防止するため、ローテーションを行うことで、各監査対象課に対する効果的な監査となるよう努めた。 取組の指標である「定例監査実施部局割合」は、目標85%のところ実績89%を達成したことから、「a」評価となった。				a	
定例監査実施時期のローテーション化	同上	固定化を防止するだけでなく、各部局の業務スケジュールを考慮し監査実施時期を決定した。					
取組評価結果一覧 (H30)	取組数	a	b	c	-		
	1	1	0	0	0		
(取組評価区分) a : 順調に進んでいる、 b : 概ね順調に進んでいる、 c : あまり順調に進んでいない、 — : 評価対象外							

基本方針 2 市民の信頼・期待に応える市役所の機能・能力の強化

重点推進 項目番号	⑧	項目名	他の行政機関との連携推進					
施策番号	23	施策名	東三河広域連合の取組の充実					
施策概要			指標	目標値				
東三河地域の一体的な発展のため、成長する広域連合の実現と効率的な事務実施に向けて、東三河広域連合との新たな連携事業を検討・実施していくとともに、東三河広域連合が行う既定の共同処理事務を着実に推進する。			東三河広域連合による共同処理事務本格実施数	8事業 (R2年度)				
指標(単位)	指標達成状況							
	基準値	年度	H28	H29	H30	R1	R2	
1 東三河広域連合による共同処理事務本格実施数(事業)		目標値	5	5	6	6	8	
		実績値	5	5	7			
		達成割合(%)	100.0	100.0	116.7			
東三河全体の介護保険事業の安定的な運営とそれを支える財政基盤の強化及び運営コストの削減のため、平成30年4月1日から介護保険事業の広域化を行った。また、児童相談所や保健所の事務を東三河広域連合で取り組む場合のメリット・デメリットについて調査研究を実施した。施策の指標である「東三河広域連合による共同処理事務本格実施数」は目標の6事業を達成したため、施策評価は「◎」となった。								
(施策評価区分)	◎ : 成果があがっている		○ : 概ね成果があがっている		施策評価		◎	
	△ : あまり成果があがっていない		— : 評価対象外					
■主な取組項目								
取組項目	取組概要		H30年度の取組				評価(H30)	
新たな連携事業の検討・実施	取扱事務の充実を図るため、広域連携事業の調査・研究を実施する。		児童相談所や保健所の事務を東三河広域連合で取り組む場合のメリット・デメリットについて調査研究を実施した。取組の指標である「東三河広域連合の共同処理事務調査研究事業数」は目標2件を達成したことから、「a」評価となった。				a	
介護保険の東三河広域連合への移管	東三河全体の介護保険事業の安定的な運営とそれを支える財政基盤の強化を図るため、介護保険事業の広域化を図る。		介護保険事業の保険者を統合し、東三河広域連合が保険者として第7期介護保険事業に基づいた事業を実施した。予定どおり進捗したことから、「a」評価となった。				a	
取組評価結果一覧(H30)		取組数	a	b	c	-		
		3	2	1	0	0		
(取組評価区分) a : 順調に進んでいる、 b : 概ね順調に進んでいる、 c : あまり順調に進んでいない、 — : 評価対象外								

基本方針 2 市民の信頼・期待に応える市役所の機能・能力の強化

重点推進 項目番号	⑧	項目名	他の行政機関との連携推進					
施策番号	24	施策名	他の行政機関との連携・共同処理の推進					
施策概要			指標	目標値				
他の行政機関などとの連携・共同実施により、産業・観光事業など様々な分野でより効率的かつ効果的に事業を行う。また、東三河地域や中核市などの他自治体とシステムの共同化・広域利用を継続的に検討し、実施する。			経済的効果額	0.4億円 (H28～R2年度)				
			広域連携事業 実施数 (H26年度：290件)	330件 (R2年度)				
指標(単位)	指標達成状況							
	基準値	年度	H28	H29	H30	R1	R2	
1	経済的効果額 (千円)	目標値(累計)	▲ 6,300	7,200	20,700	34,200	40,000	
		実績値(累計)	▲ 41	15,112	30,265			
		達成割合(%)	199.3	209.9	146.2			
2	広域連携事業 実施数(件)	290件 (H26年度)	目標値	298	306	314	322	330
			実績値	300	313	313		
			達成割合(%)	100.7	102.3	99.7		
<p>産業の分野では、平成29年度に引き続きマレーシアの現地小売店で三遠南信連携による試食販売プロモーションを行ったほか、農産物の輸送技術の研究を行った。これらの取組により次郎柿の海外輸出が増えるなど効果が見られた。観光の分野では、愛知県東三河広域観光協議会のホームページを多言語化にリニューアルするなどし外国人旅行者への情報発信の強化を図った。</p> <p>システムの共同化については、東三河情報システム検討会においてオンラインストレージ(大容量ファイル転送)について、共同調達の方向性が決まった。</p> <p>施策の指標である「経済的効果額」は目標2,070万円を達成したが、「広域連携事業実施件数」は目標314件に対して実績313件であったことから、施策評価は「○」となった。</p>								
(施策評価区分)			◎ : 成果があがっている ○ : 概ね成果があがっている △ : あまり成果があがっていない — : 評価対象外			施策評価		○
■主な取組項目								
取組項目	取組概要		H30年度の取組				評価 (H30)	
情報システムの 開発・運用などの 広域共同処理	東三河地域や中核市などの他自治体とシステムの共同化・広域利用を継続的に検討し、実施する。		東三河情報システム検討会にてオンラインストレージサービス(大容量ファイル転送)について、東三河5団体での共同調達に向けての準備を行った。 概ね計画どおり進捗したため、「b」評価となった。				b	
広域連携による 農産物輸出の推 進	広域の自治体連携により農産物輸出を推進する。		マレーシアの現地小売店で三遠南信連携による試食販売プロモーションを実施した。また、マレーシアの輸入業者の責任者と小売店担当者を招聘し、農場や選果場等の見学、4市担当者との商談会を実施した。計画どおり進捗したため、「a」評価となった。				a	
取組評価結果一覧 (H30)		取組数	a	b	c	-		
		6	3	3	0	0		
(取組評価区分) a : 順調に進んでいる、 b : 概ね順調に進んでいる、 c : あまり順調に進んでいない、 - : 評価対象外								

基本方針3 市民と問題を共有し、地域課題を解決する協働の深化

重点推進 項目番号	⑨	項目名	市民への情報提供と情報共有の推進					
施策番号	25	施策名	提供する行政情報の分かりやすさの向上と情報共有					
施策概要			指標	目標値				
市民協働によるまちづくりを推進するため、広報広聴に関する研修の内容を充実させ、全庁的に効果的な広報広聴手法を広めるなど、市民により分かりやすく市の財政状況や取組などの行政情報を提供し、市民との情報共有を図る。また、統一的な基準による財務諸表を作成し、ストック情報や様々な分析により財務状況の見える化を推進する。			市ホームページの 総アクセス数 (H26年度:12,326,256件)	15,000,000件 (R2年度)				
指標(単位)	指標達成状況							
	基準値	年度	H28	H29	H30	R1	R2	
1 市ホームページの 総アクセス数(件)	12,326,256件 (H26年度)	目標値	13,220,000	13,660,000	14,110,000	14,560,000	15,000,000	
		実績値	12,787,328	12,188,533	12,592,519			
	達成割合(%)		96.7	89.2	89.2			
市民により分かりやすく市の財政状況を周知するため、行財政白書を発行したほか、平成29年度に引き続き統一的な基準による財務諸表を作成し、指標分析とともに公表をした。また、新たに市民向けに工事情報をホームページにて公開した。また、様々なメディアによる情報発信として、スマートフォンアプリを活用した市政情報の発信を行った。施策の指標である「市ホームページの総アクセス数」は、昨年度よりも増加したものの、目標1,411万件のところ実績1,259万件であったことから、施策評価は「○」となった。								
(施策評価区分)	◎ : 成果があがっている		○ : 概ね成果があがっている		△ : あまり成果があがっていない		— : 評価対象外	
					施策評価	○		
■主な取組項目								
取組項目	取組概要		H30年度の取組				評価 (H30)	
財政運営の透明性の確保	市民によりわかりやすい財政状況の公表と透明性の確保のため、統一的な基準による財務諸表の作成、指標分析と活用などを実施する。		統一的な基準による財務諸表を作成し、指標分析とともに公表し、セグメント分析として、文化施設の財務諸表を試行的に作成した。また、市民に財政状況をよりわかりやすく伝えるため、行財政白書を発行した。概ね計画どおり進捗したため、「b」評価となった。				b	
広報広聴主任者研修の充実	全庁的に広報活動が適正かつ十分になされているようにするため、広報広聴戦略プランに基づいた周知徹底及び広報広聴主任者研修の充実を図る。		広報広聴主任者会議のほか、ホームページ研修やPRデザイン向上プロジェクトを通じて、広報広聴活動に関する職員への指導を行った。またYoutubeなどの動画サイトを活用する取組の指標である「市ホームページの総アクセス数」は目標1,411万件のところ実績1,259万件であったことから、「b」評価となった。				b	
取組評価結果一覧 (H30)		取組数	a	b	c	-		
		8	4	4	0	0		
(取組評価区分) a : 順調に進んでいる、 b : 概ね順調に進んでいる、 c : あまり順調に進んでいない、 - : 評価対象外								

基本方針 3 市民と問題を共有し、地域課題を解決する協働の深化

重点推進 項目番号	⑨	項目名	市民への情報提供と情報共有の推進				
施策番号	26	施策名	市民と行政の相互理解の促進				
施策概要			指標	目標値			
市民と行政の互いの考えや活動への理解が進み、協力して目的・目標の達成に向け活動を補完・拡充していく状況を目指し、市民協働に向けた交流会の開催など意見交換や交流する場の充実を図る。また、新たな広聴手段を検討し、市民意見・要望の収集に努める。			市民協働に 向けた交流会 参加者数 (H26年度:69人)	460人 (H28~R2年度)			
指標(単位)	指標達成状況						
	基準値	年度	H28	H29	H30	R1	R2
1 市民協働に 向けた交流会 参加者数(人)	69人 (H26年度)	目標値(累計)	92	184	276	368	460
		実績値(累計)	111	166	236		
	達成割合(%)	120.7	90.2	85.5			
市民協働に向けた意見交換や交流する場として、昨年度に引き続き交流会を開催し、団体同士の交流を図った。また、広く市民意見・要望の収集に努めるため、市民意識調査について郵送だけでなくインターネットでも回答できるようにした。施策の指標である「市民協働に向けた交流会参加者数」は目標276人のところ実績236人であったため、施策評価は「○」となった。							
(施策評価区分)	◎ : 成果があがっている ○ : 概ね成果があがっている △ : あまり成果があがっていない - : 評価対象外			施策評価	○		
■主な取組項目							
取組項目	取組概要		H30年度の取組				評価 (H30)
市民協働に向けた交流会の開催	市民活動団体・地域コミュニティ・事業者・行政による意見交換・交流の場を設け、主体間の交流とネットワークを広げ、協働を進める。		交流の場として、豊橋市民センターにてカリオンカフェと題した交流会を開催し、市民団体同士の交流を図った。取組の指標である「市民協働に向けた交流会参加者数」は昨年度に比べ増加したものの、目標92人のところ実績70人であったため、「b」評価となった。				b
新たな広聴手段の検討など広聴活動の推進	より正確に市民意識を把握するため、質問数の調整及び調査票回収方法の工夫、適切なタイミング・方法での督促により、市民意識調査の回収率を上げる。		市民意識調査を行うにあたり、郵送だけでなくWEB回答もできるようにした。また、WEB回答に適した簡潔な調査票の作成に努めた。取組の指標である「調査票回収率」が目標50%以上のところ、実績48.3%であったため、「b」評価となった。				b
取組評価結果一覧 (H30)		取組数	a	b	c	-	
		2	0	2	0	0	
(取組評価区分) a : 順調に進んでいる、 b : 概ね順調に進んでいる、 c : あまり順調に進んでいない、 - : 評価対象外							

基本方針 3 市民と問題を共有し、地域課題を解決する協働の深化

重点推進 項目番号	⑨	項目名	市民への情報提供と情報共有の推進					
施策番号	27	施策名	市民が発信する情報の集約と共有					
施策概要			指標			目標値		
自治会・NPOなどの市民団体の活動を推進するため、各種団体の活動情報をインターネット(どすごいネットなど)や校区市民館など身近なところでの閲覧など容易な情報取得ができる環境の充実に取組むとともに、市民団体への利用促進を図る。			市民活動プラザ (どすごいネット) 登録団体数 (H26年度:387団体)			460団体 (R2年度)		
指標(単位)		指標達成状況						
		基準値	年度	H28	H29	H30	R1	R2
1	市民活動プラザ (どすごいネット) 登録団体数(団体)	387団体 (H26年度)	目標値	415	426	437	448	460
			実績値	429	440	451		
			達成割合(%)	103.4	103.3	103.2		
各種団体の活動情報を発信するどすごいネットのサイトリニューアルに向けて協議した。校区市民館による情報提供を充実するため、ホームページ開設を希望する校区に対して助言を行い、ホームページを開設している校区市民館を増やすことができた。施策の指標である「市民活動プラザ(どすごいネット)登録団体数」は、目標437件のところ実績451件を達成したため、施策評価は「◎」となった。								
(施策評価区分)		◎ : 成果があがっている ○ : 概ね成果があがっている △ : あまり成果があがっていない — : 評価対象外			施策評価		◎	
■主な取組項目								
取組項目	取組概要		H30年度の取組				評価 (H30)	
校区市民館による情報提供	地域活動の拠点となる校区市民館で行われるイベント等の紹介や、自治会・各種団体・市民活動団体などが行う活動情報など、地域住民自らが参加したくなるような情報発信を支援する。		ホームページ開設を希望する校区に対して助言を行い、ホームページを開設している校区市民館を増やすことができた。また、施設稼働率の低い市民館に対してホームページやFacebookを利用した情報発信の手法を紹介した。概ね計画どおり進捗したことから、「b」評価となった。				b	
どすごいネット等インターネットを活用した情報提供の充実	市の区域を越えた市民活動の情報の受発信を支援する「どすごいネット」と市民活動団体自らが情報発信するSNSとの連携や事業者のCSR情報の受発信を行う。		平成29年度に引き続き、各種講座等でチラシを配布するとともに、市民団体の集まる機会にサイトについて説明するなど、どすごいネットについての啓発活動を行った。また、より利用しやすい環境整備のため、サイトのリニューアルに向けて取り組んだ。概ね計画どおり進捗したことから、「b」評価となった。				b	
取組評価結果一覧 (H30)		取組数	a	b	c	-		
		2	0	2	0	0		
(取組評価区分) a : 順調に進んでいる、 b : 概ね順調に進んでいる、 c : あまり順調に進んでいない、 — : 評価対象外								

基本方針3 市民と問題を共有し、地域課題を解決する協働の深化

重点推進項目番号	⑩	項目名	協働意識の醸成と人材育成					
施策番号	28	施策名	自主的・自立的なまちづくりを進められる人材の育成					
施策概要			指標	目標値				
市民協働に関する講座や体験、市民によりわかりやすい「協働の手引き」などを活用し、あらゆる世代の市民の意識醸成を図るとともに、市民が自主的・自立的にまちづくりを進めていく際に、中心となり、活躍する人材の育成に取り組む。			まちづくり活動への参加率(うち「継続的に参加している」割合) (H26年度: 43.0%、(9.0%))	60.0% (13.0%) (R2年度)				
指標(単位)		指標達成状況						
		基準値	年度	H28	H29	H30	R1	R2
1	まちづくり活動への参加率(うち「継続的に参加している」割合)(%)	43.0%、(9.0%) (H26年度)	目標値	-	51.0(10.0)	-	57.0(12.0)	60.0(13.0)
			実績値	-	49.4(11.2)	-		
			達成割合(%)	-	96.9(112.0)			
自治会活動の活性化のため、「自治会活動の手引き」の全体的な見直しを行い、市内の全自治会長に配布した。また、地域におけるまちづくり活性化のため、地域住民が主体となって取り組むことができるよう必要な技術・知識を習得してもらうことを目的として、「自治会活動の活性化について」をテーマに講習会を実施した。 なお、平成30年度は施策指標の調査年ではなく目標値等の設定がないことから、施策評価は「-」評価対象外とした。								
(施策評価区分)			◎ : 成果があがっている	○ : 概ね成果があがっている		施策評価		
			△ : あまり成果があがっていない	— : 評価対象外		-		
■ 主な取組項目								
取組項目	取組概要		H30年度の取組				評価(H30)	
地域人材育成講座の開催	地域のまちづくりを進めていく上で必要な、意見集約や情報発信など技術や能力を持つ人材を育成するための講座を開催する。		自治会長・役員、各種団体等のまちづくり活動関係者を対象に、自治会活動の活性化について技術知識を習得してもらうために平成31年2月に「まちづくり講習会」を開催した。概ね予定どおり進捗したため、「b」評価となった。				b	
市民向け「協働の手引き」の作成・配布	協働によるまちづくりを身近に感じられるよう、取組事例などを用いて、市民によりわかりやすい「協働の手引き」を作成し、HPへ掲載するとともに、地域コミュニティや市民活動団体などへ配布する。		「協働の手引き」の作成配布に向けて、素案を作成し市民協働推進審議会の中で委員に公表した。概ね予定どおり進捗したことから、「b」評価となった。				b	
取組評価結果一覧(H30)		取組数	a	b	c	-		
		7	0	7	0	0		
(取組評価区分) a : 順調に進んでいる、 b : 概ね順調に進んでいる、 c : あまり順調に進んでいない、 — : 評価対象外								

基本方針 3 市民と問題を共有し、地域課題を解決する協働の深化

重点推進 項目番号	⑩	項目名	協働意識の醸成と人材育成				
施策番号	29	施策名	職員の市民協働に対する意識醸成と実務能力の向上				
施策概要			指標	目標値			
研修などを通して職員の市民協働に対する意識を醸成し、地域住民として活動する動機付けを行うとともに、業務においても市民団体の活動をサポートできるように実践的な能力の向上を図る。			協働事業数 (H26年度:116件)	130件 (R2年度)			
指標(単位)	指標達成状況						
	基準値	年度	H28	H29	H30	R1	R2
1 協働事業数(件)	116件 (H26年度)	目標値	125	126	127	128	130
		実績値	232	118	134		
		達成割合(%)	185.6	93.7	105.5		
<p>職員の市民協働に対する意識を醸成し、地域住民として活動する動機付けを行うとともに、業務においても実践的な能力の向上を図るため、若手職員に対して平成29年度に引き続き市民団体の活動を視察・体験する研修を実施した。施策の指標である「協働事業数」は目標127件のところ、実績134件であったことから、施策評価は「◎」となった。協働事業数が増えた原因には、市民協働推進補助金の補助件数の増加が挙げられる。</p>							
(施策評価区分)	◎ : 成果があがっている		○ : 概ね成果があがっている		施策評価		◎
	△ : あまり成果があがっていない		— : 評価対象外				
■主な取組項目							
取組項目	取組概要		H30年度 of 取組				評価 (H30)
職員の市民協働研修の開催	職員の市民協働に対する意識を醸成し、地域住民として活動する動機付けを行うとともに、業務においても実践的な能力の向上を図る。		職員を対象に、市民活動を知り、協働によるまちづくりに対する具体的なイメージを養うため、「支え合い」活動に取り組んでいる市民活動団体を視察する研修を実施した。概ね予定どおりに実施できたことから、「b」評価となった。				b
取組評価結果一覧 (H30)	取組数		a	b	c	-	
	1		0	1	0	0	
(取組評価区分) a : 順調に進んでいる、 b : 概ね順調に進んでいる、 c : あまり順調に進んでいない、 - : 評価対象外							

基本方針 3 市民と問題を共有し、地域課題を解決する協働の深化

重点推進 項目番号	①	項目名	市民、自治会、NPOなどとの協働の推進				
施策番号	30	施策名	自治会やNPOなどの公益的活動へのサポートの充実				
施策概要			指標	目標値			
継続的な市民活動や将来の協働事業の実施を実現するため、自治会やNPOなどの市民主体による公益的活動に対し、活動分野や事業目的などで共通する市の関係課をサポート課とし、助言や活動支援を行うなどサポートの充実を図る。			市民活動プラザでの相談件数 (H26年度:117件)	620件 (H28~R2年度)			
指標(単位)	指標達成状況						
	基準値	年度	H28	H29	H30	R1	R2
1 市民活動プラザでの相談件数(件)	117件 (H26年度)	目標値(累計)	124	248	372	496	620
		実績値(累計)	129	234	609		
	達成割合(%)	104.0	94.4	163.7			
<p>市民協働推進補助事業の庁内サポート体制を充実をさせるなどして、自治会やNPOなどの公益的活動に対するサポート体制を強化した。また、地域コミュニティの活動拠点である校区市民館の今後のあり方について、校区住民と意見を交わすなどした。施策の指標である「市民活動プラザでの相談件数」は、目標372件のところ実績609件となったことから、施策評価は「◎」となった。相談件数が増加したのは、ボランティアやNPO団体に相談体制が周知されたことによる。</p>							
(施策評価区分)	◎ : 成果があがっている ○ : 概ね成果があがっている △ : あまり成果があがっていない — : 評価対象外			施策評価	◎		
■主な取組項目							
取組項目	取組概要	H30年度の取組				評価(H30)	
市民協働推進補助事業の庁内サポート体制の充実	補助事業の実施にあたり、活動分野や事業目的などで共通する市の関係課をサポート課とし、助言や活動支援を行う。	市民協働推進補助金事業にあたり、市民団体と関連する課(サポート課)が、市民団体に助言や活動支援を行うことにより団体の活動支援を行った。 概ね予定どおり進捗したことから、「b」評価となった。				b	
市民館を活用した地域コミュニティ活性化事業の実施	地域コミュニティ活性化のため、庁内各サポート課やNPO・事業者と連携し、市民館を活用した市民との協働事業の実施を推進する。	「公共施設の活用に関する地域意見交換会」にて、地域コミュニティの活動拠点である校区市民館の活用策について校区住民と意見を交わした。 関係課と連携し取組を進めたことから、「b」評価となった。				b	
取組評価結果一覧(H30)	取組数	a	b	c	-		
	3	0	3	0	0		
(取組評価区分) a : 順調に進んでいる、 b : 概ね順調に進んでいる、 c : あまり順調に進んでいない、 — : 評価対象外							

基本方針 3 市民と問題を共有し、地域課題を解決する協働の深化

重点推進 項目番号	①	項目名	市民、自治会、NPOなどとの協働の推進				
施策番号	31	施策名	市民同士の協力・連携の促進				
施策概要			指標	目標値			
各主体のニーズを把握し、的確なパートナー(関係者)につなぐことで活動を補完・拡充し、将来の協働事業と継続的な市民活動の実施を実現するため、市民活動団体や自治会など各種団体が交流する場を設けるなど、市民同士の協力・連携の促進を図る。			市民協働に向けた 交流会参加者数 (H26年度:69人)	460人 (H28~R2年度)			
指標(単位)	基準値	指標達成状況					
		年度	H28	H29	H30	R1	R2
1 市民協働に向けた 交流会参加者数 (人)	69人 (H26年度)	目標値(累計)	92	184	276	368	460
		実績値(累計)	111	166	236		
	達成割合(%)	120.7	90.2	85.5			
市民活動団体や自治会など各種団体が交流する場として、団体同士の交流を図るため交流会を開催したほか、市民活動やボランティアに関心がない人も参加できるイベントとして市民活動見本市(オレンジフェスタ)を開催した。 施策の指標である「市民協働に向けた交流会参加者数」は目標276人に対し実績236人となったことから、施策評価は「○」となった。							
(施策評価区分)	◎ : 成果があがっている ○ : 概ね成果があがっている △ : あまり成果があがっていない — : 評価対象外		施策評価	○			
■主な取組項目							
取組項目	取組概要	H30年度の取組				評価 (H30)	
市民協働に向けた 交流会の開催 (再掲)	市民活動団体・地域コミュニティ・事業者・行政による 意見交換・交流の場を設け、主体間の交流とネット ワークを広げ、協働を進める。	交流の場として、豊橋市民センターにてカリオンカフェと題した 交流会を開催し、市民団体同士の交流を図った。 取組の指標である「市民協働に向けた交流会参加者数」は目 標92人のところ、実績70人であったため、「b」評価となった。				b	
NPO活動への体 験参加の実施	市民が、実際に行われている市民活動の内容や活動 する市民の想いを感じることができる体験参加型の取 組を実施する。	市民活動やボランティアに関心がない人も参加できるイベント として市民活動見本市(オレンジフェスタ)を10月に開催した。 また、昨年度に引き続きNPO活動を見学するバスツアーを開 催した。 概ね予定どおり実施できたため、「b」評価となった。				b	
取組評価結果一覧 (H30)	取組数	a	b	c	-		
	3	0	3	0	0		
(取組評価区分) a : 順調に進んでいる、 b : 概ね順調に進んでいる、 c : あまり順調に進んでいない、 — : 評価対象外							

基本方針3 市民と問題を共有し、地域課題を解決する協働の深化

重点推進 項目番号	⑪	項目名	市民、自治会、NPOなどの協働の推進				
施策番号	32	施策名	協働事業の創出・推進と見直し				
施策概要						指標	目標値
市民協働として実施の可能性がある協働可能事業の洗い出しによる事業の創出を図るとともに、現在取り組んでいる協働事業を効果的に実施する。また、協働事業を適宜見直し、その成果及び課題を検証することで、より効果的な事業推進を図る。						協働事業数 (H26年度：116件)	130件 (R2年度)
指標(単位)	基準値	指標達成状況					
		年度	H28	H29	H30	R1	R2
1 協働事業数(件)	116件 (H26年度)	目標値	125	126	127	128	130
		実績値	232	118	134		
		達成割合(%)	185.6	93.7	105.5		
市民協働として実施の可能性がある協働可能事業を洗い出し、庁内から報告を受けてとりまとめを進めた。また、不法投棄対策として市民と連携し看板等の設置を実施したほか、引き続き外国人児童の日本語の学習支援として、地域団体等と連携し、プレスクール事業やサマースクール事業を実施した。 施策の指標である協働事業数は目標127件のところ実績134件となったことから、施策評価は「◎」となった。							
(施策評価区分)	◎：成果があがっている ○：概ね成果があがっている △：あまり成果があがっていない ー：評価対象外					施策評価	◎
■主な取組項目							
取組項目	取組概要		H30年度の取組				評価 (H30)
協働可能事業洗い出しと公開	市民協働として実施の可能性がある事業を洗い出し、ホームページに公開して市民からの企画提案や協働事業の実施につなげる。		市民協働として実施の可能性がある協働可能事業の洗い出しについて、庁内各課から報告を受けてとりまとめを進めた。事業の公開については補助事業など一部について公開を行った。概ね予定どおり実施できたため、「b」評価となった。				b
各種協働事業の推進	外国人児童の日本語学習支援として、地域団体等と連携し、プレスクール事業やサマースクール事業(アフタースクール事業を改称)等を実施する。		自治会の協力を得て外国籍住民が多い住宅の集会所3箇所ですプレスクール事業を実施した。参加した3か国27名の外国籍幼児に対し、小学校への入学準備のための学習支援を行った。サマースクール事業(アフタースクール事業を改称)は9校区で実施し、計343名の児童が参加した。サマースクール事業の実施校数が、目標値に届かなかったため、「b」評価となった。				b
取組評価結果一覧 (H30)		取組数	a	b	c	-	
		24	12	11	1	0	
(取組評価区分) a：順調に進んでいる、 b：概ね順調に進んでいる、 c：あまり順調に進んでいない、 ー：評価対象外							

基本方針 3 市民と問題を共有し、地域課題を解決する協働の深化

重点推進 項目番号	⑫	項目名	民間活力の効果的な活用				
施策番号	33	施策名	指定管理者制度の適切な運用管理とPPP/PFI手法などの活用				
施策概要			指標	目標値			
指定管理者制度の新たな導入施設を検討するとともに、モニタリングを通じて指定管理者制度の適切な運用管理を行う。また、PPP/PFI手法を活用して財政支出の削減や平準化を図りつつ、質の高い公共サービスを提供する。			施設利用満足度 80%以上の施設の 割合	100% (R2年度)			
指標(単位)	指標達成状況						
	基準値	年度	H28	H29	H30	R1	R2
1 施設利用満足度 80%以上の施設の 割合(%)		目標値	85.0	88.8	92.6	96.4	100.0
		実績値	85.7	86.3	87.0		
		達成割合(%)	100.8	97.2	94.0		
自由連絡通路・自転車等駐車場の指定管理者の更新にあたって、募集要項や仕様書等を工夫することにより、効果的な提案と実効性を有する指定管理者を選定することができた。また、公園に指定管理者制度を導入し、業者の選定を行った。 施策の指標である「施設利用満足度80%以上の施設の割合」は、目標92.6%のところ、実績87.0%であったことから、施策評価は「○」となった。							
(施策評価区分)	◎ : 成果があがっている △ : あまり成果があがっていない		○ : 概ね成果があがっている — : 評価対象外		施策評価	○	
■主な取組項目							
取組項目	取組概要		H30年度の取組			評価 (H30)	
指定管理者制度 の更新	管理施設の課題を認識し、改善に向けた取組を行うなど利用者の視点に立った効率的かつ効果的な管理運営を目指す。		自転車等駐車場などについて、利用しやすい施設となるように募集要項や仕様書等を見直すとともに、事業者向けの説明会で運営上の課題について情報提供を行い、効果的な提案と実効性を有する指定管理者を選定した。 優れた提案を引き出すことができ、指定管理料も削減することができたため、「a」評価となった。			a	
公園の指定管理 制度の導入	岩田運動公園、総合スポーツ公園において試行的に指定管理者制度を実施し、導入効果の検証をしていく。		岩田運動公園、総合スポーツ公園に指定管理者制度を導入し、業者の選定を行った。 概ね計画どおり進捗しているため、「b」評価となった。			b	
取組評価結果一覧 (H30)		取組数	a	b	c	-	
		9	4	5	0	0	
(取組評価区分) a : 順調に進んでいる、 b : 概ね順調に進んでいる、 c : あまり順調に進んでいない、 — : 評価対象外							

基本方針 3 市民と問題を共有し、地域課題を解決する協働の深化

重点推進 項目番号	⑫	項目名	民間活力の効果的な活用					
施策番号	34	施策名	民間委託の推進					
施策概要			指標	目標値				
公共サービスの質的な向上や効率的な事業推進が期待できる事業については、民間委託を検討し、推進していく。ごみ収集業務については、民間へ委託するエリアや業務内容を拡充するなど民間委託の推進を図る。			経済的効果額	0.6億円 (H28～R2年度)				
指標(単位)	指標達成状況							
	基準値	年度	H28	H29	H30	R1	R2	
1 経済的効果額 (千円)	-	目標値	-	-	20,000	40,000	60,000	
		実績値	-	-	20,000			
	達成割合(%)	-		100.0				
ごみ収集業務について、計画どおり収集業務の委託範囲を拡大した。また、こども若者総合相談支援センターにおいて子ども・若者相談を民間団体に委託し、保護者向けのグループカウンセリングやお菓子作りなど、民間団体ならではの柔軟な取り組みを行うことで、相談件数が増えた。施策の指標である「経済的効果額」は、目標2,000万円を達成したことから、施策評価は「◎」となった。								
(施策評価区分)	◎ : 成果があがっている		○ : 概ね成果があがっている		△ : あまり成果があがっていない		-	
	◎		○		△		-	
■主な取組項目								
取組項目	取組概要	H30年度の取組				評価 (H30)		
ごみ収集業務の 民間委託の拡大	ごみ収集業務の一層の効率化を図るため、委託業務の範囲を拡大する。	ごみ収集業務の一層の効率化を図るため、ごみ収集業務の委託範囲を10校区から15校区に拡大した。 取組の指標である「委託比率」「経済的効果額」はともに目標を達成したため、「a」評価となった。				a		
取組評価結果一覧 (H30)		取組数	a	b	c	-		
		2	1	1	0	0		
(取組評価区分) a : 順調に進んでいる、 b : 概ね順調に進んでいる、 c : あまり順調に進んでいない、 - : 評価対象外								

資 料

- ◇ 取組評価結果一覧
- ◇ 豊橋市行財政改革プラン外部検証委員会委員名簿

◇ 取組評価結果一覧

(取組評価区分) a:順調に進んでいる、b:概ね順調に進んでいる、c:あまり順調に進んでいない、-:評価対象外

※各施策の「主な取組項目」に掲載されている取組は「○」を記している。

※新規取組については末尾に(新規)としてある。

施策1 事業見直しによる経費節減

No.	取組名	評価	部局
01001	備品購入等の見直し	a	防災危機管理課
01002	消耗品購入、旅費等の見直し	a	防災危機管理課
01003	印刷製本費等の見直し	a	防災危機管理課
01004	防災ラジオに係る経費の見直し	a	防災危機管理課
01005	防災備蓄資機材整備の見直し	a	防災危機管理課
01006	MCA無線機賃貸借等の見直し	a	防災危機管理課
01007	災害対策本部用備品購入の見直し	a	防災危機管理課
01008	内部統制委託業務、研究会の見直し	a	総務部
01009	郵便の見直し	b	総務部
01010	地方行財政調査資料等定期購読誌の見直し	b	総務部
01011	例規類集データベースシステム等の契約方法の見直し	a	総務部
01012	業務改善による効率化等	b	総務部
01013	イベント等の見直し	a	総務部
01014	新人事給与システムの導入による委託の見直し	b	総務部
01015	情報システムの全体最適化に伴うHOSTオペレーション業務の削減	b	総務部
01016	情報システムの全体最適化に伴うHOSTUPS電源の削減	a	総務部
01017	金利方式などの見直し検討	b	財務部
01018	売却業務委託の見直し、検討	a	財務部
01019	市有地除草委託料の削減	c	財務部
01020	○庁舎電気料金の削減	a	財務部
01021	旅費の見直し	a	財務部
01022	申告事務応援体制の充実による時間外勤務の削減	b	財務部
01023	消耗品等の見直し	a	財務部
01024	コンビニ交付導入による改ざん防止用紙の見直し	c	市民協創部
01025	市民センター管理運営事業費の見直し	a	市民協創部
01026	国際協力職員派遣事業費の見直し	c	市民協創部
01027	○福祉センター管理運営事業の見直し	a	福祉部
01028	高齢者福祉・介護保険事業運営委員会の見直し	a	福祉部

施策1 事業見直しによる経費節減（続き）

No.	取組名	評価	部局
01029	運動機能の維持・向上による介護予防の推進	a	福祉部
01030	自立生活支援事業の見直し	b	福祉部
01031	障害者扶助事業費の見直し	a	福祉部
01032	子育て情報紙の印刷製本費の見直し	a	こども未来部
01033	少年愛護センター運営事業費の委託見直し	a	こども未来部
01034	笑顔のまちづくり事業費の見直し	a	こども未来部
01035	保健師訪問着の見直し	a	健康部
01036	看護師再就職研修の見直し	c	健康部
01037	印刷製本の見直し	a	健康部
01038	〇がん検診方法の見直し(がん検診事業の見直し)	b	健康部
01039	胃がん検診の見直し	b	健康部
01040	歯科保健対策の印刷見直し	a	健康部
01041	妊産婦保健事業費の見直し	a	健康部
01042	乳幼児健診の見直し	a	健康部
01043	環境美化啓発業務の見直し	a	環境部
01044	配布冊子の見直し	a	環境部
01045	PETキャップグランプリの見直し	a	環境部
01046	〇バイオマス資源利活用事業実施に伴う歳出抑制	b	環境部
01047	大気環境調査事業の見直し	a	環境部
01048	〇水環境調査事業の見直し	a	環境部
01049	事業場監視指導の委託見直し	c	環境部
01050	地球温暖化対策推進会議の見直し	a	環境部
01051	ファミリーボックス・コンテナの見直し	a	環境部
01052	ビンカンボックス廃止に伴う見直し	a	環境部
01053	先端技術輸出調査事業費の見直し	a	産業部
01054	農産物等首都圏販売事業の見直し	a	産業部
01055	勤労青少年ホーム・労働会館講座の見直し	a	産業部
01056	市外手筒花火放揚会場の見直し	b	産業部
01057	ポートインフォメーションセンター管理運営費等の見直し	a	産業部
01058	水の展示館の廃止	a	産業部
01059	新商品等開発推進事業の見直し	a	産業部
01060	畜産バイオマス活用事業の見直し	a	産業部
01061	旅費等の見直し	a	建設部

施策1 事業見直しによる経費節減（続き）

No.	取組名	評価	部局
01062	移転料の見直し	a	建設部
01063	中心市街地活性化推進事務などの見直し	c	都市計画部
01064	まちなかにぎわい創出活動事業の見直し	a	都市計画部
01065	公園修繕事業の見直し	b	都市計画部
01066	街路樹等緑化推進事業の見直し	a	都市計画部
01067	公園樹等緑化推進事業の見直し	a	都市計画部
01068	公園ガーデニング事業の廃止	a	都市計画部
01069	自家用給油取扱所の活用	a	消防本部
01070	消防署所車両等設備管理事業の見直し	b	消防本部
01071	消防救助艇配備数の見直し	b	消防本部
01072	予防救急啓発普及の推進	a	消防本部
01073	教育委員会運営事業の見直し	a	教育部
01074	教育活動事業の見直し	a	教育部
01075	中学校管理事業の見直し	c	教育部
01076	地域教育ボランティア推進委員会運営費の見直し	a	教育部
01077	学校健康診断事業の見直し	a	教育部
01078	生涯学習市民大学事業の見直し	a	教育部
01079	子育て学習講座事業の見直し	c	教育部
01080	児童図書業務の見直し	a	文化・スポーツ部
01081	一般図書業務の見直し	a	文化・スポーツ部
01082	行事開催業務の見直し	a	文化・スポーツ部
01083	図書業務の見直し	a	文化・スポーツ部
01084	行事開催業務の見直し	a	文化・スポーツ部
01085	駐車場機器修繕料、保守点検委託料の見直し	c	教育部
01086	印刷製本、図書購入費の見直し	b	教育部
01087	民俗資料収蔵室運営事業の見直し	a	教育部
01088	報告書作成業務の見直し	a	教育部
01089	文化財保護講演会の事業の見直し	b	教育部
01090	文化財行政講座参加の見直し	a	教育部
01091	みどりの風景フォトコンテスト事業の見直し	a	都市計画部
01092	既存事業のスクラップ	a	財務部
01093	国交付金の交付率の嵩上げによる国交付金の確保	c	防災危機管理課
01094	繰出金の見直し	a	財務部
01095	読書通帳印刷の廃止（新規）	a	文化・スポーツ部
01096	母子福祉会委託事業の見直し（新規）	a	こども未来部

施策2 補助金・負担金の見直し

No.	取組名	評価	部局
02001	○文化振興財団補助金の見直し	a	文化・スポーツ部
02002	補助金・負担金の見直し	b	福祉部
02003	実行委員会補助金などの見直し	a	こども未来部
02004	幼保連携型認定こども園への移行による補助の見直し	c	こども未来部
02005	生ごみ減量容器補助金の見直し	a	環境部
02006	し尿対策交付金の見直し	a	環境部
02007	公害防除施設整備事業補助金の見直し	a	環境部
02008	電動アシスト自転車補助事業の見直し	c	環境部
02009	○太陽光発電設置補助金の見直し(温暖化対策事業関連補助金の見直し)	a	環境部
02010	地域農産物等ブランド化ビジネス支援事業費の見直し	a	産業部
02011	加工食品海外販路開拓事業の見直し	a	産業部
02012	中小企業等国際規格等認証取得推進事業費補助の見直し	a	産業部
02013	三河港振興会負担金の見直し	a	産業部
02014	豊橋うなぎ消費拡大推進事業の見直し	a	産業部
02015	施設園芸高度化推進事業の見直し	-	産業部
02016	先端農業技術導入支援事業の見直し	a	産業部
02017	長期展張フィルム導入促進事業補助の見直し	a	産業部
02018	TMO支援事業の見直し	a	都市計画部
02019	学術全国大会補助の見直し	c	教育部
02020	子どものための平和展開催費補助の見直し	a	教育部
02021	国際交流協会の自主財源の増強	a	市民協創部
02022	生活補給金支給の見直し(新規)	a	福祉部

施策3 市税及び税外債権の収納率向上対策の実施

No.	取組名	評価	部局
03001	○債権所管課への指導、特定困難債権の受託処理など(任期付職員を活用した債権確保)	a	財務部
03002	○東三河8市町村による個人住民税特別徴収義務者一斉指定の実施	b	財務部
03003	用途非課税物件の再点検による税込確保など	a	財務部
03004	固定資産地理情報システムを活用した適正課税と収入の確保	c	財務部
03005	○東三河広域連合による市税等の徴収	b	財務部

施策4 受益と負担の適正化

No.	取組名	評価	部局
04001	○使用料、手数料の全庁的な見直し	b	財務部
04002	文化施設利用料金の減免制度の見直し	b	文化・スポーツ部
04003	看護専門学校の料金体系の見直し	c	健康部
04004	○廃棄物投入手数料など適正な受益者負担の設定	a	環境部
04005	家賃・減免制度等の見直し	a	建設部
04006	市営住宅駐車場有料化の推進	b	建設部
04007	青少年教育施設の使用収入の見直し	a	教育部
04008	妊婦、乳児健診事務手数料の見直し	a	健康部

施策5 様々な手法を活用した自主財源の確保

No.	取組名	評価	部局
05001	○公民連携事業の推進(民間企業との連携)	b	財務部
05002	○ふるさと寄附金の活用等	b	財務部
05003	○未利用地の売却等	a	財務部
05004	ネーミングライツなど広告収入の検討	b	文化・スポーツ部
05005	特養空床の活用	c	福祉部
05006	利用者の確保	b	福祉部
05007	子育て情報ハンドブックの自主財源の確保	a	こども未来部
05008	ホームページバナー広告の見直し、スポンサーなどの検討	a	こども未来部
05009	太陽光発電による売電実施	a	環境部
05010	○クリーンカレンダー等への広告の掲載など	a	環境部
05011	ホームページバナー等広告収入の見直し	c	総合動植物公園
05012	除籍となった本の処分方法の見直し	a	文化・スポーツ部
05013	自動販売機の設置による使用料収入の確保	a	都市計画部
05014	自然史博物館オリジナルプリントシール機の導入	a	総合動植物公園
05015	残骨灰処理に係る契約の見直し	a	福祉部
05016	太陽光発電システムによる歳入の確保	a	防災危機管理課

施策 6 公共施設等総合管理計画の策定及び推進

No.	取組名	評価	部局
06001	公共施設等総合管理計画の策定	-	財務部
06002	○建物系計画の実施(個別施設計画)	b	財務部
06003	文化施設の適正管理・適正配置の推進	b	文化・スポーツ部
06004	スポーツ施設の適正配置の検討	b	文化・スポーツ部
06005	スポーツ施設の計画的な改修	b	文化・スポーツ部
06006	○海岸保全施設長寿命化計画の策定(インフラ系計画の策定・実施)	a	産業部
06007	長寿命化修繕計画の策定	a	建設部
06008	道路維持保全計画(仮称)等の策定	c	建設部
06009	橋梁長寿命化修繕計画の策定及び推進	b	建設部
06010	河川等維持整備計画の策定	b	建設部
06011	豊橋市市営住宅ストック総合活用計画の推進	a	建設部
06012	施設統廃合方針及びそれに基づいた変更長寿命化計画の策定 (公園施設等)	c	都市計画部
06013	人口減少化に対応した学校のあり方の検討	b	教育部

施策 7 将来の税収増につながる事業の促進

No.	取組名	評価	部局
07001	予算編成手法の検討	a	財務部
07002	○企業誘致活動の推進	a	産業部
07003	○イノベーション創出等支援事業の推進	a	産業部
07004	○新規就農者の確保・育成	b	産業部

施策 8 予算編成手法の検討

No.	取組名	評価	部局
08001	○予算決算事務などにおける政策担当課の機能強化	b	財務部
08002	○コスト分析、財務分析を活かした予算編成手法の検討	b	財務部

施策 9 第2次豊橋市民病院改革プランの推進

No.	取組名	評価	部局
09001	○医療スタッフの確保	a	市民病院
09002	○高度専門医療の充実	b	市民病院
09003	○地域連携の推進	b	市民病院
09004	○災害対応の強化	b	市民病院
09005	○効率的・効果的な病院運営の推進	a	市民病院

施策 10 豊橋市上下水道ビジョンの推進

No.	取組名	評価	部局
10001	○環境に配慮した事業活動の推進	a	上下水道局
10002	広報広聴活動の推進	b	上下水道局
10003	○下水道の普及促進	a	上下水道局
10004	○組織の効率化と人材育成	a	上下水道局
10005	○経営基盤の確立	a	上下水道局
10006	お客さまサービスの充実	a	上下水道局

施策 11 特別会計事業の健全な運営

No.	取組名	評価	部局
11001	国民健康保険税徴収体制の整備	c	財務部
11002	○国民健康保険税口座振替原則化の推進 (国民健康保険事業の健全な運営)	a	福祉部
11003	後発医薬品(ジェネリック医薬品)利用の普及促進	b	福祉部
11004	総合運営委託の更新	a	産業部
11005	豊橋競輪場施設等整備計画の策定、事業実施	a	産業部
11006	有料イベントの充実	a	総合動植物公園
11007	○100万人プロジェクトの推進(総合動植物公園事業の健全な運営)	a	総合動植物公園

施策 1 2 組織・機構の見直し

No.	取組名	評価	部局
12001	○組織・機構の見直し	a	総務部
12002	総合窓口の導入	b	市民協創部
12003	総合相談窓口による子育て支援の推進	a	こども未来部

施策 1 3 権限移譲の推進

No.	取組名	評価	部局
13001	○権限移譲・規制緩和の実施	c	総務部

施策 1 4 危機発生時における対応力の強化

No.	取組名	評価	部局
14001	○危機発生時における対応力の強化(BCP及び行動マニュアルの見直し、災害対策本部設置運営訓練)	a	防災危機管理課

施策 1 5 職員の能力開発及び有為な人材の確保

No.	取組名	評価	部局
15001	○職員の能力開発の推進(研修内容の見直し、派遣による研修実施)	a	総務部
15002	○人材の確保(多様な人材の確保に向けた試験の実施)	b	総務部

施策 1 6 業務改善の推進

No.	取組名	評価	部局
16001	○業務改善の推進(業務改善研修の実施、業務改善活動の実施)	a	総務部

施策 1 7 いきいきと働くことができる職場環境づくり

No.	取組名	評価	部局
17001	○いきいきと働くことができる職場環境づくりの推進(時間外勤務の縮減、休暇・休業を取得しやすい仕組みづくり、女性職員のキャリア形成を促進する取組の実施)	b	総務部

施策 1 8 ICT 利活用の推進

No.	取組名	評価	部局
18001	○ICT 利活用の推進 (ICTを利用した安全で利便性の高い情報・通信環境の実現)	a	総務部

施策 1 9 定員適正化と効果的な人員配置の推進

No.	取組名	評価	部局
19001	○「定員適正化計画」の計画的な執行 (各所属とのヒアリングを通じた事業の量や優先度などの把握と検証による的確な人員査定の実施、多様な任用形態による職員の効果的な活用)	b	総務部

施策 2 0 給与の適正化

No.	取組名	評価	部局
20001	○給与の適正化 (社会情勢の変化に対応した給与制度の適正化)	b	総務部
20002	○各種手当の要件確認	b	総務部

施策 2 1 内部統制の整備及び運用の推進

No.	取組名	評価	部局
21001	○内部統制の整備及び運用の推進 (適正な事務引継の実施)	c	総務部
21002	○適正かつ迅速な支払の促進	b	会計課

施策 2 2 監査機能の充実・強化

No.	取組名	評価	部局
22001	○監査機能の充実・強化 (定例監査対象課の見直し、定例監査実施時期のローテーション化)	a	監査委員事務局

施策 2 3 東三河広域連合の取組の充実

No.	取組名	評価	部局
23001	東三河広域連合による市税等の徴収 (再掲)	b	財務部
23002	○新たな連携事業の調査研究 (新たな連携事業の検討・実施)	a	企画部
23003	○介護保険事業の広域化 (介護保険の東三河広域連合への移管)	a	福祉部

施策 2 4 他の行政機関との連携・共同処理の推進

No.	取組名	評価	部局
24001	○情報システムの開発・運用など広域共同処理	b	総務部
24002	東三河8市町村による個人住民税特別徴収義務者一斉指定の実施 (再掲)	b	財務部
24003	三遠南信地域連携ビジョンの推進	b	企画部
24004	本市への誘客事業の推進(広域連携を活用した観光振興や農産物 輸出などの実施)	a	産業部
24005	○広域連携による農産物輸出の推進	a	産業部
24006	校務の効率化	a	教育部

施策 2 5 提供する行政情報の分かりやすさの向上と情報共有

No.	取組名	評価	部局
25001	○財政運営の透明性の確保	b	財務部
25002	工事情報提供の推進	a	財務部
25003	広報紙編集体制の確立	b	企画部
25004	○適正な広報広聴活動の推進(広報広聴主任者研修の充実)	b	企画部
25005	情報発信におけるメディアの多様性推進	b	企画部
25006	子育て支援情報ポータルサイト「育なび」の管理・運営	a	こども未来部
25007	SNSを活用した情報提供の充実	a	産業部
25008	ホームページでの認定路線網図の公開	a	建設部

施策 2 6 市民と行政の相互理解の促進

No.	取組名	評価	部局
26001	○新たな広聴手段の検討など広聴活動の推進	b	企画部
26002	○市民協働に向けた交流会の開催	b	市民協創部

施策 2 7 市民が発信する情報の集約と共有

No.	取組名	評価	部局
27001	○校区市民館による情報提供	b	市民協創部
27002	○どすごいネット等インターネットを活用した情報提供の充実	b	市民協創部

施策 2 8 自主的・自立的なまちづくりを進められる人材の育成

No.	取組名	評価	部局
28001	○地域人材育成講座の開催	b	市民協創部
28002	○市民向け「協働の手引き」の作成・配布	b	市民協創部
28003	高校生・大学生向け講座の開催	b	市民協創部
28004	市民活動を盛り上げるイベントの開催	b	市民協創部
28005	事業所向け講座(CSR 講師派遣)の開催	b	市民協創部
28006	市民活動スキルアップ講座の開催	b	市民協創部
28007	自治会活動研修会の実施	b	市民協創部

施策 2 9 職員の市民協働に対する意識醸成と実務能力の向上

No.	取組名	評価	部局
29001	○職員の市民協働研修の開催	b	市民協創部

施策 3 0 自治会や NPO などの公益的活動へのサポートの充実

No.	取組名	評価	部局
30001	○市民協働推進補助事業の庁内サポート体制の充実	b	市民協創部
30002	○市民館を活用した地域コミュニティ活性化事業の実施	b	市民協創部
30003	住みよい暮らしづくり計画の作成・実施への庁内サポート体制の充実	b	市民協創部

施策 3 1 市民同士の協力・連携の促進

No.	取組名	評価	部局
31001	○市民協働に向けた交流会の開催(再掲)	b	市民協創部
31002	○NPO 活動への体験参加の実施	b	市民協創部
31003	個人ボランティアの活用推進	b	市民協創部

施策 3 2 協働事業の創出・推進と見直し

No.	取組名	評価	部局
32001	協働によるシティプロモーション事業の推進	b	企画部
32002	○協働可能事業洗い出しと公開	b	市民協創部
32003	協働事業評価の実施	b	市民協創部
32004	○外国人児童が学習できる機会の充実(各種協働事業の推進)	b	市民協創部
32005	地域福祉の担い手づくり及びボランティア活動の促進	b	福祉部
32006	避難行動要支援者台帳登録の促進	b	福祉部
32007	地域の支え合い整備	a	福祉部
32008	赤ちゃんの駅普及促進事業の推進	b	こども未来部
32009	ここにこサークルでのボランティア活動の推進	a	こども未来部
32010	保育園及び幼稚園の幼保連携型認定こども園への移行促進	b	こども未来部
32011	530 運動の地域ブランド化	a	環境部
32012	資源回収の活性化	a	環境部
32013	リユースの促進	c	環境部
32014	市民協働による不法投棄対策の実施	b	環境部
32015	干潟保全実践プロジェクトの実施	b	環境部
32016	飲食店や企業と連携した地産地消の推進	a	産業部
32017	有害鳥獣地域捕獲団体の活動推進	a	産業部
32018	住民と協働の景観まちづくりの推進	a	都市計画部
32019	コミュニティバスの安定的な運行の推進	a	都市計画部
32020	自治会公園管理委託業務の充実	a	都市計画部
32021	自然史博物館ボランティアの事業参加	a	総合動植物公園
32022	「救命の駅」事業の推進	a	消防本部
32023	応急手当指導員、応急手当普及員育成の推進	a	消防本部
32024	二川宿の情報発信の推進	b	教育部

施策 3 3 指定管理者制度の適切な運用管理と PPP/PFI 手法などの活用

No.	取組名	評価	部局
33001	公民連携事業の推進(再掲)	b	財務部
33002	指定管理者制度の新たな導入施設の検討と適切な運用管理	b	財務部
33003	指定管理者の選定	a	文化・スポーツ部
33004	斎場の再整備	a	福祉部
33005	指定管理業務の見直しの推進	a	こども未来部
33006	バイオマス資源利活用事業実施に伴う歳出抑制(再掲)	b	環境部
33007	○指定管理者制度の更新	a	建設部
33008	○公園の指定管理制度の導入	b	都市計画部
33009	指定管理者制度の導入	b	教育部

施策 3 4 民間委託の推進

No.	取組名	評価	部局
34001	柔軟で多様な相談対応の推進	b	こども未来部
34002	○ごみ収集業務の民間委託の拡大	a	環境部

◇ 豊橋市行財政改革プラン外部検証委員会委員名簿

役 職	氏 名	所 属 等
委 員 長	石 原 俊 彦	関西学院大学大学院経営戦略研究科 教授 公認会計士
副委員長	功 刀 由紀子	愛知大学地域政策学部地域政策学科 教授
委 員	大久保 守 晃	株式会社シバタ 代表取締役社長
委 員	酒 井 大 策	常葉大学経営学部経営学科 専任講師
委 員	塩 瀬 真 美	税理士

平成30年度豊橋市行財政改革プラン2016取組状況報告書
令和元年9月発行

豊橋市役所 総務部行政課

電 話 / 0532-51-2027

F A X / 0532-56-0789

E-mail / gyosei@city.toyohashi.lg.jp